

“ 地域に貢献する ” JAあいらの

ご案内

平成24年度

ディスクロージャー誌



届ける安心 広がる笑顔 生まれる信頼

あいら農業協同組合

目 次

あいさつ	1
1. 経営理念	2
2. ビジョン	2
3. 経営方針	2
4. 経営管理体制	2
5. 事業の概況	2
6. 事業活動のトピックス	4
7. 農業振興活動	5
8. 地域貢献情報	5
9. リスク管理の状況	8
10. 自己資本の状況	14
11. 主な事業の内容	14
12. JAあいらの概要	
1) 組合員数	17
2) 役員数	17
3) 職員数	17
4) 機構図	18
5) 地区	19
6) JAあいらの沿革・あゆみ	19
7) 店舗のご案内	21
8) 役員一覧	22
【経営資料】	
決算の状況	
1. 貸借対照表	24
2. 損益計算書	26
3. キャッシュ・フロー計算書	28
4. 注記表	29
5. 剰余金処分計算書	43
6. 部門別損益計算書	44
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	46
損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	47
2. 利益総括表	47
3. 資金運用収支の内訳	48
4. 受取・支払利息の増減額	48
事業の概況	
1. 信用事業	49
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	

(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳	
③ 貸出金の担保別内訳	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の使途別内訳	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
2. 共済取扱実績	56
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 年金共済の年金保有高	
(4) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	57
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 買取販売品取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
(6) その他事業取扱実績（農業関連）	
4. 生活その他事業取扱実績	59
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) その他事業取扱実績（その他）	
5. 指導事業	59
経営諸指標	
1. 利益率	60
2. 貯貸率・貯証率	60
3. 職員1人当たり指標	60
4. 1店舗当たり指標	60
自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	61
2. 自己資本の充実度に関する事項	62
3. 信用リスクに関する事項	63
4. 信用リスク削減手法に関する事項	66
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	67

6. 証券化エクスポージャーに関する事項	67
7. 出資等エクスポージャーに関する事項	68
8. 金利リスクに関する事項	69

連結情報

1. グループの概況	70
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結ベースのリスク管理債権残高	
(11) 連結ベースの事業別経常収益	
2. 連結自己資本の充実の状況	92
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資等エクスポージャーに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	

ご あ い さ つ

組合員をはじめ地域住民・利用者の皆様におかれましては、かねてよりJAの事業運営に深いご理解と絶大なるご支援・ご協力を賜り、衷心より感謝とお礼を申し上げます。

さて、平成24年度、経済は、デフレ環境や円高・株安、諸外国とのあつれきのもと、経済の先行きが引き続き不透明なままで推移しましたが、昨年暮れの総選挙で第2次安倍内閣がスタートし、その後、円安・株高などアベノミクスが、好意をもって国民に受け容れられています。

農業面においては、気象変動による減収や市況の低迷、生産資材価格の高止まりなど農業経営に深刻な影を落とす状況が続きました。

このようななか、安倍総理が3月にTPP交渉への参加を正式に表明し、7月にも交渉がスタートしようとしております。私たちはこれまで、TPP(環太平洋連携協定)は、わが国農業はもとより、食の安心・安全や国民皆保険制度など国の基盤となる大切なものが崩壊するという懸念をもって、懸命に参加阻止を訴えてきましたが、私たちの懸念を無視するものであり、誠に遺憾といわざるをえません。

私たちは、これからも食や暮らし・いのちを守り、農業や地域経済、文化、伝統を守っていくため、TPP交渉参加断固反対の運動を徹底して取り組んでまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、JAあいらは、霧島市・始良市・湧水町を管内とする総合農協として、農業振興による地域社会への貢献と共生を図るために、各種事業による協同組合運動を展開しており、なかでも金融事業においては、「JAバンク会員」として組合員・利用者から信頼される「安心・安全な地域金融機関」を目指して、役職員一体となった取り組みを行っております。

さらに、「届ける安心 広がる笑顔 生まれる信頼」のビジョン実現のため、活力ある農業づくりはもとより、これまでJAを支えてこられた組合員・地域住民に対する、安心と心の豊かさを実感できるくらしづくりへの貢献や、地域の協同活動を支え、組合員・地域住民に信頼されるJA経営を確立、それらの取り組みを担う人材育成にむけ、地域と一体となって展開しているところです。

今後も引き続き当JAの事業運営へご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、組合員をはじめ地域住民・利用者の皆様のご健勝とご多幸を祈念し、ごあいさつといたします。

平成25年6月

あいら農業協同組合

代表理事組合長 樋脇 建治

1. 基本理念（私たちの存在意義）

J Aあいらは「伸びざかりの^{まち}地域に個性ある農業や文化を開花させ、未来に向けて大きく成長します。」を基本理念にしています。

2. ビジョン（私たちがめざすべき方向）

J Aあいらは「届ける安心 広がる笑顔 生まれる信頼」をビジョンとしています。

- 届ける安心
組合員・地域住民に食の安心・安全を届けます。
また、心豊かに安心して暮らすため、万一の備えとしての保障や金融サービスを提供します。
- 広がる笑顔
J A事業や地域貢献活動を通して組合員・地域住民に笑顔があふれ、その笑顔が家庭や地域に広がっていく組織・事業運営をめざします。
- 生まれる信頼
組合員・地域住民から信頼される職員・組織をめざします。
役職員と組合員・地域住民の間にはしっかりとした絆が生まれています。

3. 経営方針

J Aあいらは「地域と共生し、地域に貢献するJ Aづくり」を経営方針としています。

基本方針（4つの挑戦）

- 農業者が意欲を持って働ける活力ある農業づくり（農業づくり）
- 安心と心の豊かさを実感できるくらしづくり（くらしづくり）
- 自ら行動し、共に感動し、信頼される人づくり（人づくり）
- 協同を支え、地域とともに成長するJ Aづくり（J Aづくり）

4. 経営管理体制

当J Aは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思を反映できるような体制のもと理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

5. 事業の概況（平成24年度）

平成24年度は、当初復興需要もあり経済は緩やかに持ち直しを見せたものの、5月に欧州の債務危機が再燃し、日本では、円高、株安が続き、デフレからの脱却、景気回復が喫緊の課題でした。

農業・農村をめぐる情勢は、農家・組合員の高齢化による離農、過疎化の一層の進展とともに、新興国の食料の輸入増や肥料需要の拡大、異常気象の影響による肥料原料や穀物価格の高止まりの推移に加

え、天候不順による品質・収量低下が見られるなど、農業者には予断を許さない一年となりました。

さらに、例外なき関税撤廃を原則とするTPP（環太平洋連携協定）への交渉参加については、昨年暮れに発足した政権が参加表明を行ったことから、TPP参加断固阻止の取り組みをさらに徹底していく必要があります。

このような中で取り組んだ平成24年度主要事業の概況は以下のとおりです。

農産事業は、地域の実態に即した地域農業の担い手及び集落営農組織の育成支援に取り組むとともに、農業者戸別所得補償制度への取り組みを強化し、地域水田農業ビジョンの実践と水田活用所得補償交付金を活用した加工用米の拡大、水稻の品質向上を目的とした適期植付けや適地適品種の作付け指導に努めました。また、農薬適正使用の遵守と生産履歴記帳の徹底、さらに農産物認証に加え、契約的取引の拡大や地産地消の拠点となるインショップの充実に取り組みました。

品目別には、米については日照不足で分けつが少なく、病害虫ではトビイロウンカの飛来が多く収穫量、品質に影響を及ぼし、取扱高は未達となりました。野菜は、梅雨時期の長雨・日照不足等天候不順により生産量が減少する品目もありましたが、白ネギ・胡瓜等については、品質及び安定した市場価格により計画以上の伸びとなりました。お茶は、一番茶で、茶期開始は高値で取引されましたが、中盤以降摘み遅れ等で厳しい展開となりました。二番茶は、天候不良で厳しい取引となりましたが、三番茶は、ドリンク原料の需要等もあり、価格的には良好な取引となり、取扱高は達成しました。

畜産事業は、デフレによる牛肉消費減退等による牛・豚の長期価格低迷のなか、飼料等生産資材価格の高止まりもあり、農家経営にとっては依然として厳しい年となりました。また、高齢化の進行による農家の廃業に伴う生産基盤の脆弱化が顕著となってきました。こうした中、各種補助事業、助成事業の積極的活用や、各関係機関との連携による生産指導體制の強化等、畜産生産基盤の維持・拡大に努めるとともに、農家所得の向上と市場上場子牛の斉一化を目的に、子牛出荷日齢の短縮に積極的に取り組みました。肉用牛では、枝肉共励会や研修会の開催、肉質向上対策や効率的飼養管理技術の普及推進に努めた結果、畜産販売高は計画を大きく上回りました。

購買事業は、肥料・飼料の予約推進に取り組み、経済連と連携した大規模農家や担い手農家への推進強化を図りましたが、生産者の高齢化に伴う作付面積の減少や飼養頭数の減少、量販店との競合もあり、取扱高は若干の未達となりました。また、生活・住関連資材は、各種医療用具類の提案型推進、訪問点検による住宅関連事業の取組み、「生活ふれあい展示会」の開催、「きりしま茶ペットボトル」を中心に「愛飲運動」による取扱拡大等に努めましたが、取扱高は未達となりました。

信用事業は、安定した調達基盤の確保を図るため、出向く体制を基本とした渉外体制の強化を図るとともに、JAカードによる次世代対応や県下統一のサマーキャンペーン、合併20周年記念信用事業キャンペーンとウィンターキャンペーンの連動した取組み及び年金推進運動等による個人貯金増強に取り組みました。農業資金については、農業融資メイン強化先の定期訪問や農業資金説明会及び意見交換会に取り組みとともに、ローン関係については、住宅関連業者との連携強化、県下統一休日ローン相談会やナイトローン相談会の実施によりJAバンクローンの普及拡大に取り組みました。また不健全債権の整理・流動化に努めました。個人貯金が伸びたことから、貯金残高はほぼ計画通りの実績となりましたが、貸出金については計画を下回りました。

共済事業は、組合員・利用者とのコミュニケーションをめざして、3Q訪問活動の定着と生活全般における未保障・低保障分野の解消等様々な取組みを展開してまいりました。また、複合渉外を中心に地域に密着した事業活動として地域特性を踏まえたエリア戦略を展開し、長期共済新契約ポイント、自動車共済の目標を達成しました。

組織面では、女性のJA運営への参画を促進するため、2名の女性理事枠を設置するとともに、女性参画促進運動方針を策定し女性正組合員の加入促進、女性総代の登用の取組みを進めました。経営収支面では、税効果会計、減損会計、退職給付会計など新たな会計制度に適切に対応を図りながら、第4次経営改善計画の初年度としてPDCAサイクルに基づき進捗管理を着実に実施するとともに、事

業管理費率向上に向け、業務費等の圧縮など積極的に事業管理費の圧縮に取り組みました。この結果、153,750千円の当期末処分剰余金を計上することができました。

なお、JA経営の信頼性を確保するため、階層別研修会の開催や中核人材育成研修への派遣など人づくり方針に基づく職員教育を徹底するとともに、監査の品質向上対策、コンプライアンス、不祥事未然防止策等に取り組んでまいりました。

6. 事業活動のトピックス(平成24年度)

○ 年金友の会ゲートボール・グラウンドゴルフ大会の開催

JAあいら利用者年金友の会ゲートボール(平成24年9月26日)およびグラウンドゴルフ大会(平成24年10月12日)・ゴルフ大会(平成24年11月1日)がそれぞれ開催され、熱戦が繰りひろげられた結果、ゲートボールで栗野の幸田チーム、グラウンドゴルフで吉松の吉松Aチームがそれぞれ優勝しました。

○ 年金友の会作品コンクールの実施

JAあいら利用者年金友の会作品コンクール(平成24年11月)が実施され、応募作品はすべて霧島市役所に展示されました。

○ 代理店ゴルフコンペの開催

JAあいら共済代理店ゴルフコンペが平成24年7月24日(火)と平成25年2月7日(木)に溝辺カントリークラブで開催されました。このゴルフコンペは年2回の開催で、13組(41名)の代理店の方々が参加され、日頃の練習の成果を競い合いながら、和気あいあいの内に終了いたしました。

○ 共済代理店セミナーの開催

JAあいら共済代理店セミナーが平成24年7月10日(火)ホテル京セラで開催されました。毎年恒例になった女性セミナーも今年で13回目となり、代理店(167店)を対象に大阪の吉本興業所属の辻イト子氏の「笑いと明るさで心にゆとりを！」の演題で講演と漫才があり、出席された代理店の皆様は大変楽しく有意義な一日を過ごされました。

○ アンパンマンこどもクラブの開催

JAあいらアンパンマンこどもクラブの第一回イベントが平成24年9月5日(水)いきいき国分交流センターで開催されました。このこどもクラブは、現在妊娠中の方または1才未満のお子様をお持ちの母親の方を対象に会員となっていていただいております。

イベントでは、「育児応援マッサージ教室」があり、ベビーオイルマッサージや離乳食の作り方の実技指導があり会員の皆様より好評を得る結果となりました。

また、平成25年2月2日(土)開催のアンパンマン交通安全キャラバンにも会員の方々を招待しました。

○ 担い手農家の育成

認定農業者や農業法人に対し、行政や中央会等連合会と連携しながら、政策支援の重点化・加入促進、所得税等申告支援(青色申告65万円控除58名、青色申告10万円控除207名、白色申告31名、消費税申告70名)、軽油免税支援(67名の申請実績で186千、節税額596万円)及び新規就農支援などの支援活動に積極的に取り組みました。

また、集落営農組織の育成については、20地区(重点7地区・一般13地区)を定めながら地域の実情、到達目標を掲げ取り組みを進め、一地区の集落営農組織の法人化支援を行いました。

○ 農作業安全運動の実施

鹿児島県、各市町と連携し、農作業安全運動を実施しました。また、労災保険の加入申請支援を行い、継続申請支援6経営体を含め、12経営体の加入申請支援を行いました。

7. 農業振興活動

当JAあいらは事業を通じて以下のような農業の振興活動を展開しています。

- ◆ 担い手づくりによる地域農業の活性化への取り組み
 - ・地域農業をリードする担い手・集落営農組織の育成
 - ・JA事業を通じた農業法人とのパートナーシップの構築
 - ・新規就農者の育成・支援
 - ・地産地消を担う「元気な農家グループ」の活動促進
 - ・営農指導体制の確立

- ◆ 消費者の信頼に応える食の安心・安全システムへの取り組み
 - ・農産物の安全に対する消費者の信頼確保
 - ・農産物の安定販売の強化

- ◆ 生産・販売コスト低減への取り組み
 - ・重点品目の生産拡大と契約取引の拡大による共販体制の確立
 - ・営農関連施設の効率的運営

- ◆ 地域特性を活かした作物の生産販売への取り組み

- ◆ 生産農家の期待に応える購買事業の取り組み
 - ・担い手・法人農家に対する事業対応力の強化
 - ・予約購買強化による生産資材コスト低減

8. 地域貢献情報

当JAは、霧島市、始良市、始良郡を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営されている協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、管内の全ての市町(霧島市、始良市、湧水町)から指定金融機関として指定を受け、組合員だけでなく地域住民すべての方へのサービスに努めています。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

(1) 地域からの資金調達の状況

① 貯金積金残高

当JAでは、組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

【貯金積金残高 121,024,131千円】（平成25年2月末）

② 貯金商品

当JAの代表的な貯金商品として、給与振込や年金振込ができる普通貯金や、まとまったお金の積み立てることのできる定期積金、そしてそのお金を長期にわたって安心してお預けいただける定期貯金などをご提供しています。本商品の内容や、この他当JAで取扱っている商品等の詳細につきましては、本所、各支店・支所窓口へご照会ください。

また、夏(6月～7月)と冬(11月～12月)に県下統一のキャンペーン「貯王」(チョコキング)「積王」(ツミキング)を実施し、抽選により景品をプレゼントしています。

(2) 地域への資金供給の状況

① 貸出金残高

組合員への貸出をはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金を貸出しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも貸出を行い、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。

平成25年2月末

貸出金残高	34,629,363千円	
うち組合員等	20,748,493千円	59.92%
うち地方公共団体等	11,463,355千円	33.10%
うちその他	2,417,515千円	6.98%
貯金積金に占める貸出金の割合		28.61%

② 制度融資の取扱い状況

鹿児島県や当JA管内の市町村と協調して、借入者の負担が少しでも軽減できる制度融資や独自農業資金も取扱っています。

資金名	取扱実績	制度の概要
農業近代化資金	711,752千円	農業施設、農機具、その他の施設の改良、造成、取得及び復旧等
農業経営基盤強化資金 (スーパーL)	30,740千円	認定農業者が農業経営を改善する為に必要な資金
アグリメイク資金	261,857千円	農業に関する設備資金、運転資金

(3) 文化的・社会的貢献に関する事項

① 健康管理活動への取り組み

組合員・地域住民の健康を守る活動として巡回検診を行い、800名が受診され総額114万円を助成しました。人間ドックは816名が受診され、その内の709名に総額378万円を助成しました。

② 福祉活動への取り組み

女性部を中心に、一人暮らしの高齢者の方への声掛け運動を、溝辺地区・横川地区・牧園地区で行い、蒲生地区においては高齢者施設の清掃活動を行いました。また、国分地区では、子育て支援を行いました。

今年度は「助けあい組織活動」の視察研修を実施し、組織立ち上げの検討に入りました。

③ 食育への取り組み

始良市加治木町の永原小学校、始良市蒲生町の蒲生小学校、霧島市溝辺町竹子小学校で女性部による「食と農」に関する取り組みを行いました。

④ アグリスクール

ちゃぐりんスクール2012を開校し、管内12の小学校から40名の子供たちが参加しました。スイートコーン・大根・人参・キャベツ・白菜・ブロッコリーの栽培、Aコープでの販売体験、料理教室、ぶどう・みかんなどの果物について、「見て、さわって、かいて、体を動かして感動しよう」を基本テーマに、子供たちが「食べもの」や「農業の大切さ」、「自然」や「生命」について体感する活動に取り組みました。

⑤ 交通安全啓発活動の実践

交通安全教室や交通安全資材の贈呈などを行いました。

⑥ スポーツ活動を通じた健康増進活動への支援

年金友の会ゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会の開催ならびに地域のスポーツ活動にかかる助成等を行いました。

⑦ 教育・文化活動の支援

J A 共済作品コンクールや年金友の会作品コンクールを開催しました。

J A の食農教育をすすめる子供雑誌「ちゃぐりん」や教育資材を各小学校に提供しています。

⑧ 農業祭への協賛・参加

各地区の農業祭へ協賛するとともに、参加しています。

⑨ 御田植祭への参加

霧島神宮の御田植祭、鹿児島神宮の御田植祭に毎年参加しています。今年は霧島神宮の御田植祭に早男4名、早乙女2名が参加、鹿児島神宮の御田植祭に早男9名、早乙女8名が参加しました。

⑩ 温泉施設「日当山荘」の運営

本所施設に併設された温泉施設の管理を霧島市より委託され、地域住民への貢献の一環として入浴料を低く抑えて、お年寄りから子供まで入浴を楽しんでもらっています。

ボランティア活動による地域清掃活動

毎月第2水曜日を地域清掃活動の日と定め、全支店・支所でボランティアによる地域清掃活動を実施しています。

東北大震災復興支援活動

復興支援ボランティアとして、平成24年6月と平成24年9月に宮城県南三陸町へ職員それぞれ1名を派遣し、被災農地の瓦礫撤去や被災J A の施設復旧、営農団地のビニールハウス復旧を支援しました。

また合併20周年記念事業の一環として、東北地方に職員60名を派遣しました。

9. リスク管理の状況

○ リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してJ Aをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、理事会でリスク管理基本方針を定め、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当J Aは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所債権管理部に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。

不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、余裕金運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定め、運用部門は、理事会で決定した運用方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当J Aでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

○ コンプライアンス態勢

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス態勢運営要領に基づき、コンプライアンス基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

◆ コンプライアンス基本方針

1. 当JAは、JAの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズを応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当組合の役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行します。
2. 当JAは、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献します。

3. 当JAは、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行します。
4. 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図ります。
5. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持します。

◆ 金融ADRへの対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図っています。

当JAの苦情等受付窓口

本所金融共済業務部	金融課0995-43-7306	共済課0995-43-7308		
加治木支店	0995-63-1133	始良支店	0995-65-3131	蒲生支店 0995-52-1135
溝辺支店	0995-59-2211	横川支店	0995-72-0311	栗野支店 0995-74-3151
吉松支店	0995-75-2121	牧園支店	0995-76-1121	隼人支店 0995-42-1121
霧島支店	0995-57-1211	国分支店	0995-45-1033	福山支店 0995-56-2201

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

☆ 信用事業

鹿児島県弁護士会 紛争解決センター

鹿児島県JAバンク相談所（電話：099-258-5170）にお申し出ください。

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

☆ 共済事業

JA共済相談受付センター（電話：0120-536-093）

日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）

日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）

交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

◆ JAあいら個人情報保護方針

あいら農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）

その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、法第2条第1項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を取扱います。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適正に監督します。

個人データとは、法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等(法第2条第2項)を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

6. 機微(センシティブ)情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微(センシティブ)情報(政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報)については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

7. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、法第2条第5項に規定するデータをいいます。

8. 苦情窓口

当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

9. 継続的改善

当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

◆ 情報セキュリティ基本方針

あいら農業協同組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取り扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が起きた場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

◆ 金融円滑化にかかる基本方針

当JAあいら（以下、「当JA」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

- 1 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
- 2 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めてまいります。

また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めてまいります。

- 3 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。

また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。

- 4 当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。

- 5 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みについて、関係する他の金融機関等（日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会を含む。）との緊密な連携を図るよう努めてまいります。

また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

- 6 金融円滑化管理に関する体制について

当JAは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。

具体的には、

- (1) 組合長以下、関係役員、部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
- (2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- (3) 各支店等に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店等における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

- 7 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

◆ 反社会的勢力への対応に関する基本方針

あいら農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、事業を行うにつきまして、平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（以下、「政府指針」という。）等を遵守し、反社会的勢力に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

（反社会的勢力との決別）

- 1 当組合は、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

（組織的な対応）

- 2 当組合は、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

（外部専門機関との連携）

- 3 当組合は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力と対決します。

◆ JAバンク利用者保護等管理方針

あいら農業協同組合（以下「当JA」という。）は、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者（利用者になろうとする者を含む。以下同じ。）の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守する。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取り組みを行っていきます。

- 1 利用者に対する取引または金融商品の説明（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含む。）および情報提供を適切かつ十分に行う。
- 2 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含む。）し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応する。
- 3 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じる。
- 4 当JAが行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努める。
- 5 当JAとの取引に伴い、当JAの利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努める。

◆ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支店のすべてを対象とし、毎年度の内部監査計画に基づき実施し

ています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしています。特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

10. 自己資本の状況

○ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成25年2月末における自己資本比率は、14.56%（前年度14.89%）となりました。

○ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

さらに、24年度より第4次経営改善計画に基づく組合員加入促進運動による自己資本の充実に積極的に取り組みました。

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

◆ 普通出資による資本調達額 1,662,120千円（前年度1,704,355千円）

11. 主な事業の内容

（1）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農

業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスやインターネットバンキングおよびJAカードの発行など、いろいろなサービスに努めています。

〔共済事業〕

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場等に出荷しています。また、「地産地消」の取り組みとして、Aコープ・生協・山形屋にインショップ、ファーマーズマーケットを開設し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

◇購買事業

購買店舗では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

◇指導事業

営農指導 安心・安全・新鮮な農畜産物生産の技術指導並びに栽培記録簿記帳管理、青色申告指導、地域農業を担う担い手農業者・集落営農の育成など農業を通じて、地域の活性化に努めています。

生活指導 組合員や地域住民の心豊かな生活と健康・生きがいづくり活動に女性部とともに積極的に取り組んでいます。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。JAバンク法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

12. JAあいらの概要

名 称	あいら農業協同組合
所在地	鹿児島県霧島市隼人町西光寺521番地1
設立	平成4年3月1日
出資金	1,662,120千円(平成25年2月末)
処分未済持分	42,726千円

1) 組合員数

(単位：人)

		平成23年度末	平成24年度末
正 組 合 員	個人	10,560	10,314
	法人	60	62
准 組 合 員	個人	10,386	11,387
	法人	236	230
合 計		20,946	21,701

2) 役員数

(単位：人)

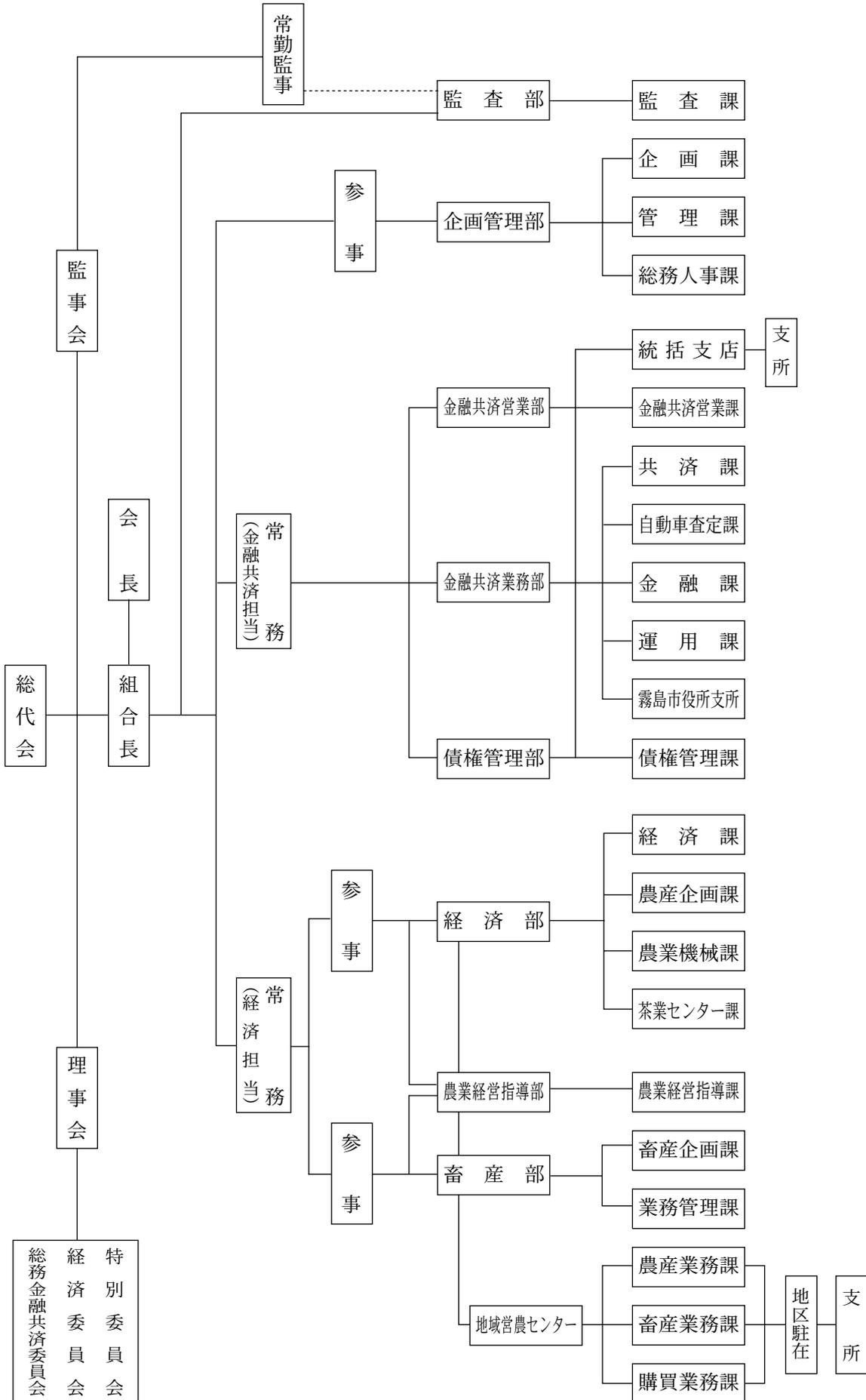
		平成23年度末	平成24年度末
理 事	常 勤	3	3
	非 常 勤	15	15
	(計)	18	18
監 事	常 勤	1	1
	非 常 勤	5	5
	(計)	6	6
合 計		24	24

3) 職員数

(単位：人)

区 分	平成23年度末			平成24年度末		
	男	女	計	男	女	計
参 事	3	0	3	3	0	3
職 員	223	111	334	215	113	328
計	226	111	337	218	113	331
常備臨時職員	45	121	166	49	111	160
合 計	271	232	503	267	224	491

4) 機構図



5) 地 区

当JAの地区は、霧島市、始良市および始良郡湧水町の区域となっており地区内に居住または耕作地のある方ならびに勤務地を有する方など、どなたでもご利用になれます。

6) JAあいらの沿革・あゆみ

- | | |
|-------|--|
| 平成4年 | <ul style="list-style-type: none">・ 加治木町農協、かごしま始良農協、かもう農協、始良中部農協、北あいら農協、牧園町農協、隼人町農協、霧島町農協、国分市農協、福山町農協が合併し、あいら農業協同組合を設立・ 貯金高800億円を突破・ 合併記念定期積金「ニューウェーブ」発売 |
| 平成5年 | <ul style="list-style-type: none">・ 年金相談業務を開始・ 貸出金の伸び率が県下第1位となる |
| 平成6年 | <ul style="list-style-type: none">・ ライフアドバイザー(共済外務専門員)設置・ 県下JA貯金1兆円達成運動の取り組みにより、977億円の貯金残高を達成する・ 行政の給与振込県下初となる溝辺町役場の給与振込取扱開始 |
| 平成7年 | <ul style="list-style-type: none">・ スピードくじ付き貯金「ビックアップ」発売・ 年金友の会の新規会員獲得件数が県下JAで第1位となる・ 新規ローン貸出額が県下JAで第1位となる |
| 平成8年 | <ul style="list-style-type: none">・ 新農協オンラインシステム稼動・ 懸賞金付定期貯金「JAんJAん定期」発売・ 「年末全戸訪問推進運動」を展開 |
| 平成9年 | <ul style="list-style-type: none">・ 景品付定期積金「積王(ツミキング)」発売・ 懸賞金付定期貯金「Wチャンス定期貯金」発売 |
| 平成10年 | <ul style="list-style-type: none">・ 年金友の会会員へバースデーカード発送を始める・ 懸賞金付定期貯金「貯王(チョキング)」発売・ 懸賞金付定期貯金「ますます貯王」発売 |
| 平成11年 | <ul style="list-style-type: none">・ 横川町指定金融機関にJAあいらが指定される・ 西暦2000年問題に系統機関一体となった取り組みをおこなう |
| 平成12年 | <ul style="list-style-type: none">・ 横川町指定金融機関として業務を開始する・ 蒲生町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する・ 景品付金利倍増定期貯金「貯王」発売 |
| 平成13年 | <ul style="list-style-type: none">・ 合併10周年サマーキャンペーン商品発売・ スピードローン発売開始・ JAネットバンキングサービス開始・ 特典付定期積金「いき²倶楽部」発売・ 福山町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する |
| 平成14年 | <ul style="list-style-type: none">・ 「JAバンクでハワイに行こう!!」のキャッチフレーズでドリームサマーキャンペーンを実施する・ 年金キャンペーンを実施し、631件の年金受取りを獲得する・ 栗野町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する・ 貯金高900億円を突破 |
| 平成15年 | <ul style="list-style-type: none">・ 吉松町・霧島町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する・ 第4回JAあいら組合員ゴルフ大会を開催・ 入院保証に特化した定期医療共済「セルフケア」を発売開始・ 長期固定金利型住宅ローン「JAあんしん計画」を発売開始 |
| 平成16年 | <ul style="list-style-type: none">・ JASTEMシステムを導入し、信用業務の更なる円滑化を図る・ JA改革の一環として支所・出張所の合理化を進め、経済事業施設の集約を図った・ 貯金高1,000億円を突破 |

- 平成 17 年
 - ・ 湧水町指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
 - ・ 担い手支援プロジェクトの立ち上げ、「担い手づくり戦略」の樹立に向けて検討を重ねた
 - ・ 第 6 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 霧島市指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
 - ・ 始良統括支店をリニューアルオープン
- 平成 18 年
 - ・ 湧水町豪雨災害へのボランティア派遣
 - ・ 「担い手づくり戦略」の作成と実践
 - ・ 第 7 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ J A バンク 鹿児島ローンセンターの設置
- 平成 19 年
 - ・ 合併 15 周年記念式典の実施（鹿児島神宮午踊り奉納）
 - ・ 第 8 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ きりしま茶ペットボトル販売開始
 - ・ アンパンマンキャラバン巡回
- 平成 20 年
 - ・ 第 9 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 農協だより創刊 200 号突破
 - ・ 出向く体制への事業強化
- 平成 21 年
 - ・ 日当山支所をリニューアルオープン
 - ・ 第 10 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ A コープを併設した隼人統括支店をリニューアルオープン
 - ・ 全支店へ複合渉外を配置
- 平成 22 年
 - ・ 始良市指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
 - ・ 富隈支所をリニューアルオープン
 - ・ 東国分支所の移転と同時に支所名を国分南支所としてオープン
 - ・ 第 11 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 4 月宮崎で発生した口蹄疫に対する防疫体制を強化
- 平成 23 年
 - ・ 総合農機センター西部サテライトの設置
 - ・ 3 月発生した東北大震災の復興支援ボランティアとして職員 2 名を派遣
 - ・ 第 12 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
- 平成 24 年
 - ・ 東北大震災の復興支援ボランティアとして職員 2 名を宮城県南三陸町へ派遣
 - ・ 合併 20 周年記念事業として、東北地方へ職員 60 名を派遣
 - ・ 合併 20 周年記念式典を実施
 - ・ ウィンターキャンペーンと連動した合併 20 周年記念商品の発売
 - ・ 第 13 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 災害時の通信手段と組合員・利用者的高速インターネット環境を目的に、本所、統括支店、支所、地域営農センター、地区駐在を中心にほぼ全ての事業所にソフトバンクと NTT ドコモの Wi-Fi (ワイファイ) を設置

7) 店舗のご案内

はオンライン店舗をしめています。

平成25年 5月

店 舗 名	所 在 地	電 話 番 号	備 考
本 所	〒899-5114 霧島市隼人町西光寺521-1	0995- 43-7300	
霧島市役所支所	〒899-4394 " 国分中央3丁目45-1	48-6303	ATM 1
加 治 木 支 所	〒899-5231 始良市加治木町反土2020	63-1133	ATM 2
小 山 田 支 所	〒899-5203 " " 小山田1417	62-2094	
始 良 町 支 所	〒899-5432 " 東餅田470-5	65-3131	ATM 4
三 叉 支 所	〒899-5401 " 寺師818-7	65-2369	
北 山 支 所	〒599-5541 " 北山838	68-1007	
蒲 生 支 所	〒899-5302 " 蒲生町上久徳2532	52-1135	ATM 1
溝 辺 支 所	〒899-6401 霧島市溝辺町有川320	59-2211	ATM 1
麓 支 所	〒899-6404 " " 麓1418-6	58-2608	
横 川 支 所	〒899-6303 " 横川町中ノ277	72-0311	ATM 1
栗 野 支 所	〒899-6201 始良郡湧水町木場754	74-3151	ATM 1
吉 松 支 所	〒899-6104 " " 川西1113-7	75-2121	ATM 1
牧 園 支 所	〒899-6507 霧島市牧園町宿窪田1365-1	76-1121	ATM 1
隼 人 支 所	〒899-5106 " 隼人町内山田1丁目7番1号	42-1121	ATM 3
日 当 山 支 所	〒899-5115 " " 東郷1251-1	42-1141	
富 隈 支 所	〒899-5102 " " 真孝740	42-0013	
霧 島 支 所	〒899-4203 " 霧島大窪387-3	57-1211	ATM 1
国 分 支 所	〒899-4332 " 国分中央3丁目3-10	45-1033	ATM 3
清 水 支 所	〒899-4304 " " 清水1丁目22-33	45-0046	ATM 1
国 分 南 支 所	〒899-4315 " " 湊178-2	45-1515	
牧 之 原 支 所	〒899-4501 " 福山町福山5344-1	56-2201	ATM 1
福 山 支 所	〒899-4501 " " " 2693-1	55-2224	

ATM設置台数 ATM 22台

8) 役員一覧

平成25年5月

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	地区
代表理事組合長	樋脇建治	常勤	有	霧島(国分区域)
代表理事常務	黒葛原富夫	常勤	有	霧島(牧園区域)
代表理事常務	中條秀二	常勤	有	学 經
理事	東俊文	非常勤	無	始良(加治木区域)
理事	柳迫勝美	非常勤	無	始良(始良区域)
理事	緒方功	非常勤	無	始良(始良区域)
理事	森洋一	非常勤	無	始良(蒲生区域)
理事	東郷護寛	非常勤	無	霧島(溝辺区域)
理事	末重良規	非常勤	無	霧島(溝辺区域)
理事	田尻春孝	非常勤	無	霧島(横川区域)
理事	淵上幸男	非常勤	無	湧水区域
理事	平谷元一	非常勤	無	湧水区域
理事	徳田民子	非常勤	無	霧島(隼人区域)
理事	神園三郎	非常勤	無	霧島(隼人区域)
理事	中園真一	非常勤	無	霧島(霧島区域)
理事	今川芳信	非常勤	無	霧島(国分区域)
理事	今村浩一	非常勤	無	霧島(国分区域)
理事	福丸司	非常勤	無	霧島(福山区域)
代表監事	石塚奉彦	非常勤	無	霧島(福山区域)
常勤監事	山下学	常勤	無	学 經
監事	窪田安廣	非常勤	無	始良(加治木区域)
監事	山下弘文	非常勤	無	霧島(横川区域)
監事	福田操	非常勤	無	霧島(隼人区域)
員外監事	九日晃	非常勤	無	員 外

【 經營 資 料 】

決算の状況

1. 貸借対照表

科 目	資 産					
	23 年 度 (平成24年 2月29日)		24 年 度 (平成25年 2月28日)			
1. 信用事業資産			114,158,265			114,846,536
(1) 現金		881,751			770,670	
(2) 預金		76,800,132			79,585,479	
系統預金	76,794,171			79,582,167		
系統外預金	5,961			3,312		
(3) 貸出金		36,585,514			34,629,363	
(4) その他の信用事業資産		195,323			167,608	
未収収益	191,324			163,050		
その他の資産	3,999			4,558		
(5) 貸倒引当金		△ 304,455			△ 306,584	
2. 共済事業資産			124,205			151,339
(1) 共済貸付金		122,737			149,565	
(2) 共済未収利息		1,396			1,706	
(3) その他の共済事業資産		506			597	
(4) 貸倒引当金		△ 434			△ 529	
3. 経済事業資産			4,027,168			3,926,387
(1) 経済事業未収金		1,104,072			1,000,196	
(2) 経済受託債権		529,978			493,446	
(3) 棚卸資産		1,040,062			1,088,883	
購買品	299,019			301,934		
宅地等	7,550			3,350		
その他の棚卸資産	733,493			783,599		
(4) その他の経済事業資産		1,529,985			1,496,667	
(5) 貸倒引当金		△ 176,929			△ 152,805	
4. 雑資産			396,415			361,333
5. 固定資産			9,251,812			9,140,728
(1) 有形固定資産		9,251,812			9,140,728	
建物	3,249,176			3,234,653		
機械装置	572,393			604,373		
土地	8,161,512			8,104,789		
その他有形固定資産	1,233,686			1,207,252		
減価償却累計額	△ 3,964,955			△ 4,010,339		
6. 外部出資			4,179,975			5,595,198
(1) 外部出資		4,189,975			5,605,198	
系統出資	3,890,567			5,310,560		
系統外出資	289,408			284,638		
子会社等出資	10,000			10,000		
(2) 外部出資等損失引当金		△ 10,000			△ 10,000	
7. 繰延税金資産			64,368			64,433
資産の部合計			132,202,208			134,085,954

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

負債及び純資産						
科 目	23 年 度 (平成24年 2月29日)			24 年 度 (平成25年 2月28日)		
	1. 信用事業負債			119,341,874		
(1) 貯金		110,153,140			116,284,131	
(2) 譲渡性貯金		8,990,000			4,740,000	
(3) 借入金		55,813			53,466	
(4) その他の信用事業負債		142,921			186,606	
未払費用	80,089			70,448		
その他の負債	62,832			116,158		
2. 共済事業負債			638,276			663,259
(1) 共済借入金		122,737			149,565	
(2) 共済資金		251,699			252,960	
(3) 共済未払利息		1,396			1,706	
(4) 未経過共済付加収入		260,312			256,791	
(5) その他の共済事業負債		2,132			2,237	
3. 経済事業負債			825,300			763,682
(1) 経済事業未払金		349,245			294,240	
(2) 経済受託債務		466,520			449,011	
(3) その他の経済事業負債		9,535			20,431	
4. 設備借入金			104,753			79,344
5. 雑負債			555,396			527,570
(1) 未払法人税等		75,460			79,160	
(2) リース債務		96,246			74,548	
(3) 資産除去債務		25,834			26,075	
(4) その他の負債		357,856			347,787	
6. 諸引当金			615,209			644,713
(1) 賞与引当金		120,095			116,543	
(2) 退職給付引当金		492,772			528,170	
(3) 睡眠貯金払戻損失引当金		2,342			—	
7. 再評価に係る繰延税金負債			1,556,153			1,580,871
負債の部合計			123,636,961			125,523,642
1. 組合員資本			4,533,779			4,608,351
(1) 出資金		1,704,355			1,662,120	
(2) 資本準備金		1,864,207			1,864,207	
(3) 利益剰余金		1,021,269			1,124,750	
利益準備金	605,707			666,000		
その他利益剰余金	415,562			458,750		
施設投資積立金	50,000			75,000		
経営安定化積立金	200,000			230,000		
当期末処分剰余金	165,562			153,750		
(うち当期剰余金)	(124,495)			(81,595)		
(4) 処分未済持分		△ 56,052			△ 42,726	
2. 評価・換算差額等			4,031,468			3,953,961
(1) 土地再評価差額金		4,031,468			3,953,961	
純資産の部合計			8,565,247			8,562,312
負債及び純資産の部合計			132,202,208			134,085,954

2. 損益計算書

科 目	23 年 度 〔 自 平成23年 3月 1日 〕 〔 到 平成24年 2月 29日 〕			24 年 度 〔 自 平成24年 3月 1日 〕 〔 到 平成25年 2月 28日 〕		
	1. 事業総利益			2,809,525		
(1) 信用事業収益		1,343,317			1,274,445	
資金運用収益	1,228,594			1,166,277		
(うち預金利息)	(426,750)			(431,132)		
(うち貸出金利息)	(801,844)			(735,145)		
役務取引等収益	65,372			66,208		
その他事業直接収益	49,351			41,960		
その他経常収益						
(2) 信用事業費用		469,742			462,435	
資金調達費用	102,343			99,201		
(うち貯金利息)	(83,168)			(88,303)		
(うち給付補填備金繰入)	(2,281)			(1,480)		
(うち譲渡性貯金利息)	(13,617)			(7,536)		
(うち借入金利息)	(3,277)			(1,882)		
その他経常費用	367,399			363,234		
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)			(2,367)		
信用事業総利益			873,575			812,010
(3) 共済事業収益		1,061,477			1,066,129	
共済付加収入	1,011,676			1,006,120		
共済貸付金利息	3,237			3,901		
その他の収益	46,564			56,108		
(4) 共済事業費用		142,078			149,419	
共済借入金利息	3,237			3,901		
共済推進費	69,009			74,884		
共済保全費	4,060			2,631		
その他の費用	65,772			68,003		
(うち貸倒引当金繰入額)	(97)			(95)		
共済事業総利益			919,399			916,710
(5) 購買事業収益		5,466,096			5,157,460	
購買品供給高	5,340,423			5,048,720		
修理サービス料	11,391			10,096		
その他の収益	114,282			98,644		
(6) 購買事業費用		5,010,528			4,706,944	
購買品供給原価	4,912,372			4,632,201		
購買品供給費	3,888			3,642		
修理サービス費	593			620		
その他の費用	93,675			70,481		
(うち貸倒引当金繰入額)	(8,012)			(-)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)			(△19,403)		
購買事業総利益			455,568			450,516
(7) 販売事業収益		187,137			188,459	
販売品販売高	3,603			6,125		
販売手数料	120,667			122,011		
その他の収益	62,867			60,323		
(8) 販売事業費用		30,808			33,139	
販売品販売原価	2,758			4,983		
その他の費用	28,050			28,156		
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)			(97)		
販売事業総利益			156,329			155,320
(9) 農業倉庫事業収益		149			0	
(10) 農業倉庫事業費用		1,370			1,071	
農業倉庫事業総損失			1,221			1,071

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

科 目	23 年 度 〔 自 平成23年 3月 1日 到 平成24年 2月 29日 〕			24 年 度 〔 自 平成24年 3月 1日 到 平成25年 2月 28日 〕		
	(11) 加工事業収益		120,010			118,825
(12) 加工事業費用		80,664			74,918	
加工事業総利益			39,346			43,907
(13) 利用事業収益		281,378			247,724	
(14) 利用事業費用		185,897			162,321	
利用事業総利益			95,481			85,403
(15) 宅地等供給事業収益		—			4,500	
(16) 宅地等供給事業費用		550			4,200	
宅地等供給事業総利益			△ 550			300
(17) 家畜市場等事業収益		792,063			770,872	
(18) 家畜市場等事業費用		616,094			538,418	
家畜市場等事業総利益			175,969			232,454
(19) その他事業収益		154,379			146,637	
(20) その他事業費用		28,710			17,006	
その他事業総利益			125,669			129,631
(21) 指導事業収入		16,565			15,020	
(22) 指導事業支出		46,605			45,593	
指導事業収支差額			△ 30,040			△ 30,573
2. 事業管理費			2,671,865			2,667,500
(1) 人件費		2,077,798			2,108,795	
(2) 業務費		163,042			152,053	
(3) 諸税負担金		126,955			119,221	
(4) 施設費		274,368			264,847	
(5) その他事業管理費		29,702			22,584	
事業利益			137,660			127,107
3. 事業外収益			91,896			89,533
(1) 受取雑利息		16,288			18,288	
(2) 受取出資配当金		12,573			14,702	
(3) 賃貸料		31,641			30,020	
(4) 雑収入		31,394			26,523	
4. 事業外費用			17,573			19,762
(1) 支払雑利息		2,726			2,673	
(2) 寄付金		1,125			1,749	
(3) 雑損失		13,722			15,340	
経常利益			211,983			196,878
5. 特別利益			21,132			18,231
(1) 固定資産処分益		2,591			5,069	
(2) 一般補助金		5,243			13,162	
(3) 貸倒引当金戻入益		13,298			—	
6. 特別損失			29,146			67,514
(1) 固定資産処分損		4,488			619	
(2) 固定資産圧縮損		863			7,975	
(3) 減損損失		23,795			58,920	
税引前当期利益			203,969			147,595
法人税、住民税及び事業税		83,573			80,640	
法人税等調整額		△ 4,099			△ 14,640	
法人税等合計			79,474			66,000
当期剰余金			124,495			81,595
当期首繰越剰余金			29,709			33,941
土地再評価差額金取崩額			11,358			38,214
当期末処分剰余金			165,562			153,750

3. 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	23 年 度	24 年 度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	203,969	147,595
減価償却費	119,547	121,251
減損損失	23,795	58,920
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額	△ 5,850	△ 21,900
賞与引当金の増加額	591	△ 3,552
退職給付引当金の増加額	△ 26,302	35,398
信用事業資金運用収益	△ 1,293,965	△ 1,232,486
信用事業資金調達費用	102,342	99,201
共済貸付金利息	△ 3,237	△ 3,901
共済借入金利息	3,237	3,901
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 28,861	△ 32,990
支払雑利息	2,726	2,673
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	0	0
金銭の信託の運用損益	0	0
固定資産売却損益	1,897	△ 4,451
持分法による投資損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	2,632,270	1,956,151
預金の純増減	△ 3,709,400	△ 5,012,000
貯金の純増減	3,261,877	1,880,991
信用事業借入金の純増減	△ 41,588	△ 2,347
その他の信用事業資産の純増減	△ 258	△ 559
その他の信用事業負債の純増減	△ 228,208	54,664
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	△ 27,493	△ 26,828
共済借入金の純増減	27,493	26,828
共済資金の純増減	△ 66,894	1,261
未経過共済付加収入の純増減	△ 8,311	△ 3,520
その他の共済事業資産の純増減	△ 65	△ 91
その他の共済事業負債の純増減	△ 12	105
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	18,132	103,876
経済受託債権の純増減	△ 75,015	69,850
棚卸資産の純増減	△ 7,867	△ 48,821
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 91,468	△ 55,005
経済受託債務の純増減	47,961	△ 6,612
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	24,575	34,862
その他の負債の純増減	9,238	△ 33,869
未払消費税等の増減額	220	220
信用事業資金運用による収入	1,314,395	1,260,028
信用事業資金調達による支出	△ 105,998	△ 109,450
共済貸付金利息による収入	2,954	3,591
共済借入金利息による支出	△ 2,954	△ 3,591
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0	0
小 計	2,073,473	△ 740,607
雑利息及び出資配当金の受取額	28,861	32,990
雑利息の支払額	△ 2,726	△ 2,673
法人税等の支払額	△ 78,681	△ 76,940
事業活動によるキャッシュ・フロー (小計)	2,020,927	△ 787,230
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	864	7,975
固定資産の取得による支出	△ 95,521	△ 87,778
固定資産の売却による収入	6,018	15,167
外部出資による支出	△ 500	△ 1,455,080
外部出資の売却等による収入	170	39,857
投資活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 88,969	△ 1,479,859
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	△ 25,409	△ 25,409
出資の増額による収入	19,987	35,233
出資の払戻しによる支出	△ 39,461	△ 41,215
回転出資金の受入による収入	0	0
持分の取得による支出	△ 28,934	△ 22,927
持分の譲渡による収入	0	0
出資配当金の支払額	△ 16,810	△ 16,327
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 90,627	△ 70,645
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	1,841,331	△ 2,337,734
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,440,352	3,281,683
7 現金及び現金同等物の期末残高	3,281,683	943,949

4. 注記表

23年度	24年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	重要な会計方針に係る事項に関する注記
<p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>棚卸資産の評価基準および評価方法は、次のとおり行っています。</p> <p>(1) 購買品 売価還元法による低価法</p> <p>(2) 宅地等(繰越宅地) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(3) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(4) その他の棚卸資産(肥育牛) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>固定資産の減価償却の方法は、次のとおり行っています。</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物(建物附属設備を除く) <ul style="list-style-type: none"> ア 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 ウ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 ・建物(建物附属設備を除く)以外 <ul style="list-style-type: none"> ア 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 イ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 <p>なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>正常先債権および要注意先債権(要管理先を含む)については、それぞれ貸倒実績率に</p>	<p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>棚卸資産の評価基準および評価方法は、次のとおり行っています。</p> <p>(1) 購買品 売価還元法による低価法</p> <p>(2) 宅地等(繰越宅地) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(3) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(4) その他の棚卸資産(肥育牛) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>固定資産の減価償却の方法は、次のとおり行っています。</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>減価償却方法の変更</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。</p> <p>これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の事業管理費が2,975千円減少し、事業利益、経常利益、税引前当期利益が同額増加しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>正常先債権および要注意先債権(要管理先を含む)については、それぞれ貸倒実績率に</p>

23年度	24年度
<p>基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の10により算定した額のうち多い金額を引当てることとしています。</p> <p>なお、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した金額を引当てています。</p> <p>現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率にもとづき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果にもとづいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(159,384千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の10により算定した額のうち多い金額を引当てることとしています。</p> <p>なお、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した金額を引当てています。</p> <p>現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率にもとづき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果にもとづいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(159,384千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。</p>

23年度	24年度																
<p>(4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求にもとづく払出損失に備えるため、過去の払戻実績にもとづく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>	<p>(4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。</p> <p>7. 追加情報 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しています。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は事業費用から控除しています。</p>																
<p>貸借対照表に関する注記</p>	<p>貸借対照表に関する注記</p>																
<p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、957,068千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">804,565千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,378千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">9,246千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">135,879千円</td> </tr> </table>	建 物	804,565千円	機械装置	7,378千円	土 地	9,246千円	その他有形固定資産	135,879千円	<p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、965,043千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">812,298千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,620千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">9,246千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">135,879千円</td> </tr> </table>	建 物	812,298千円	機械装置	7,620千円	土 地	9,246千円	その他の有形固定資産	135,879千円
建 物	804,565千円																
機械装置	7,378千円																
土 地	9,246千円																
その他有形固定資産	135,879千円																
建 物	812,298千円																
機械装置	7,620千円																
土 地	9,246千円																
その他の有形固定資産	135,879千円																

23年度	24年度
<p>2. 担保に供している資産 次の資産は鹿児島県信連当座借越5,501,800千円の担保に供しています。 定期預金 5,501,800千円</p> <p>上記のほか、為替決済の代用として定期預金5,000,000千円、指定金融取引の担保として定期預金39,200千円、相互援助等として定期預金11,330,930千円を差し入れています</p>	<p>2. 担保に供している資産 定期預金5,501,800千円を鹿児島県信連当座借越5,501,800千円の担保に供しています。また、定期預金5,000,000千円を為替決済の担保に、定期預金39,100千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、定期預金12,191,670千円を相互援助等の担保に、それぞれ供しています。</p>
<p>3. 子会社に対する金銭債権および金銭債務の総額 子会社に対する金銭債権の総額 1,038,534千円 子会社に対する金銭債務の総額 399,628千円</p>	<p>3. 子会社に対する金銭債権および金銭債務 子会社に対する金銭債権の総額 923,293千円 子会社に対する金銭債務の総額 406,149千円</p>
<p>4. 役員に対する金銭債権および金銭債務の総額 理事および監事に対する金銭債権の総額 14,186千円 理事および監事に対する金銭債務はありません。</p>	<p>4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額 13,345千円 理事および監事に対する金銭債務はありません。</p>
<p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は5,874千円、延滞債権額は889,216千円です。 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は174,522千円です。 なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額の合計額は1,069,612千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は7,045千円、延滞債権額は1,266,611千円です。 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は11,004千円です。 なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額の合計額は1,284,660千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>

23年度	24年度																								
<p>6. 「土地の再評価に関する法律」に基づき土地再評価差額金を計上した場合の再評価の方法および同法第10条に規定する差額</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った日 平成13年2月28日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 1,809,197千円</p> <p>(3) 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p style="text-align: center;">損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>子会社との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">1,585,233千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">1,487,406千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">97,827千円</td> </tr> <tr> <td>子会社との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">16,973千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">16,973千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高は</td> <td style="text-align: right;">ありません。</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失に関する事項</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当組合では統括支店を基本にグルーピングを行い、本所ならびに営農関連施設は共用資産としています。また、農機具センター、肥育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。</p>	子会社との取引による収益総額	1,585,233千円	うち事業取引高	1,487,406千円	うち事業取引以外の取引高	97,827千円	子会社との取引による費用総額	16,973千円	うち事業取引高	16,973千円	うち事業取引以外の取引高は	ありません。	<p>6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った日 平成13年2月28日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,119,048千円</p> <p>(3) 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p style="text-align: center;">損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>子会社との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">1,392,907千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">1,294,811千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">98,096千円</td> </tr> <tr> <td>子会社との取引による費用</td> <td style="text-align: right;">16,544千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">16,544千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高は</td> <td style="text-align: right;">ありません。</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失に関する事項</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当組合では統括支店を基本にグルーピングを行い、本所ならびに営農関連施設は共用資産としています。また、農機具センター、肥育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。</p>	子会社との取引による収益総額	1,392,907千円	うち事業取引高	1,294,811千円	うち事業取引以外の取引高	98,096千円	子会社との取引による費用	16,544千円	うち事業取引高	16,544千円	うち事業取引以外の取引高は	ありません。
子会社との取引による収益総額	1,585,233千円																								
うち事業取引高	1,487,406千円																								
うち事業取引以外の取引高	97,827千円																								
子会社との取引による費用総額	16,973千円																								
うち事業取引高	16,973千円																								
うち事業取引以外の取引高は	ありません。																								
子会社との取引による収益総額	1,392,907千円																								
うち事業取引高	1,294,811千円																								
うち事業取引以外の取引高	98,096千円																								
子会社との取引による費用	16,544千円																								
うち事業取引高	16,544千円																								
うち事業取引以外の取引高は	ありません。																								

23年度

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
総合農機センター	事業用資産	建物	143
福山サブ農機センター	事業用資産	土地	925
始良市	遊休資産	土地	2,124
霧島市	遊休資産	土地	7,723
湧水町	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	12,880 (土地3,828 建物9,052)
合計			23,795

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

農機具センターについては、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

また、栗野製茶工場（湧水町）の土地・建物他については、固定資産の使用方法を賃貸資産に変更したことから、単独でのグルーピングに変更しましたが、使用価値が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

遊休資産については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。

(4) 回収可能価額の算出方法

農機具センター・遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的算出に基づき算定しています。

3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額

収益性の低下に伴う簿価切下げにより、宅地等供給事業費用には、550千円、家畜市場等事業費用には、19,582千円の棚卸評価損が含まれています。

24年度

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
福山サブ農機センター	事業用資産	土地	3,685
始良市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	25,547 (土地23,904 建物1,643)
霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地	14,312
湧水町	遊休資産・賃貸資産	土地・建物	15,376 (土地11,431 建物3,945)
合計			58,920

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

農機具センターの土地については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

遊休資産・賃貸資産の土地・建物他については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。

(4) 回収可能価額の算出方法

農機具センター・遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的算出に基づき算定しています。

3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額

収益性の低下に伴う簿価切下げにより、購買品供給原価には、10千円の棚卸評価損が含まれています。

金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権管理部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。

金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権管理部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。

23年度	24年度
<p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.40%上昇したものと想定した場合には、経済価値が310,353千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価に関する事項</p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p>	<p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が321,619千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価に関する事項</p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p>

23年度

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	76,800,132	76,728,387	△ 71,745
貸 出 金	36,585,514		
貸倒引当金(注1)	△ 304,455		
貸倒引当金控除後	36,281,059	37,917,563	1,636,504
経済事業未収金	1,104,072		
貸倒引当金(注2)	△ 176,929		
貸倒引当金控除後	927,143	927,143	0
資 産 計	114,008,334	115,573,093	1,564,759
貯 金(注3)	119,143,140	119,041,388	△ 101,752
負 債 計	119,143,140	119,041,388	△ 101,752

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金8,990,000千円を含めています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

24年度

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	79,585,479	79,524,552	△ 60,927
貸 出 金	34,629,363		
貸倒引当金(注1)	△ 306,584		
貸倒引当金控除後	34,322,779	36,036,130	1,713,351
経済事業未収金	1,000,196		
貸倒引当金(注2)	△ 152,805		
貸倒引当金控除後	847,391	847,391	0
資 産 計	114,755,649	116,408,073	1,652,424
貯 金(注3)	121,024,131	120,951,273	△ 72,858
負 債 計	121,024,131	120,951,273	△ 72,858

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金4,740,000千円を含めています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

23年度

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	4,189,975
合計	4,189,975

外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。

- ④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	76,800,132					
貸出金	5,212,862	2,736,066	2,640,807	2,446,809	2,204,711	20,646,637
経済事業未収金	929,904					
合計	82,942,898	2,736,066	2,640,807	2,446,809	2,204,711	20,646,637

(注1) 貸出金のうち、当座貸越524,539千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等697,622千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等174,168千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

24年度

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	5,605,198
合計	5,605,198

外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。

- ④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	79,585,479					
貸出金	4,815,821	2,714,745	2,551,801	2,315,385	2,103,545	19,780,561
経済事業未収金	821,409					
合計	85,222,709	2,714,745	2,551,801	2,315,385	2,103,545	19,780,561

(注1) 貸出金のうち、当座貸越492,076千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等347,505千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等178,787千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

23年度							24年度																																						
⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額							⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額																																						
(単位：千円)							(単位：千円)																																						
	1年以内	1年 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		1年以内	1年 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																
貯金	111,061,466	3,206,017	3,872,573	362,244	640,840	-	貯金	112,803,848	4,066,064	2,998,279	576,306	579,634	-																																
合計	111,061,466	3,206,017	3,872,573	362,244	640,840	0	合計	112,803,848	4,066,064	2,998,279	576,306	579,634	0																																
<p>(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p> <p>(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金8,990,000千円については「1年以内」に含めて開示しています。</p>							<p>(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p> <p>(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金4,740,000千円については「1年以内」に含めて開示しています。</p>																																						
退職給付に関する注記							退職給付に関する注記																																						
1. 退職給付に関する事項							1. 退職給付に関する事項																																						
(1) 採用している退職給付制度							(1) 採用している退職給付制度																																						
<p>職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p>							<p>職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p>																																						
(2) 退職給付債務およびその内訳							(2) 退職給付債務およびその内訳																																						
<table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,015,861千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td>1,331,633千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>684,228千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>55,015千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>95,119千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>41,322千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td>492,772千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>492,772千円</td> </tr> </table>							退職給付債務	2,015,861千円	特定退職共済制度	1,331,633千円	未積立退職給付債務	684,228千円	未認識過去勤務債務	55,015千円	未認識数理計算上の差異	95,119千円	会計基準変更時差異の未処理額	41,322千円	貸借対照表計上額純額	492,772千円	退職給付引当金	492,772千円	<table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,948,773千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td>1,249,028千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>699,746千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>27,465千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>113,120千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>30,991千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td>528,170千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>528,170千円</td> </tr> </table>							退職給付債務	1,948,773千円	特定退職共済制度	1,249,028千円	未積立退職給付債務	699,746千円	未認識過去勤務債務	27,465千円	未認識数理計算上の差異	113,120千円	会計基準変更時差異の未処理額	30,991千円	貸借対照表計上額純額	528,170千円	退職給付引当金	528,170千円
退職給付債務	2,015,861千円																																												
特定退職共済制度	1,331,633千円																																												
未積立退職給付債務	684,228千円																																												
未認識過去勤務債務	55,015千円																																												
未認識数理計算上の差異	95,119千円																																												
会計基準変更時差異の未処理額	41,322千円																																												
貸借対照表計上額純額	492,772千円																																												
退職給付引当金	492,772千円																																												
退職給付債務	1,948,773千円																																												
特定退職共済制度	1,249,028千円																																												
未積立退職給付債務	699,746千円																																												
未認識過去勤務債務	27,465千円																																												
未認識数理計算上の差異	113,120千円																																												
会計基準変更時差異の未処理額	30,991千円																																												
貸借対照表計上額純額	528,170千円																																												
退職給付引当金	528,170千円																																												
(3) 退職給付費用の内訳							(3) 退職給付費用の内訳																																						
<table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>53,565千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>26,976千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>17,075千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>18,341千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>18,326千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>10,330千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>110,463千円</td> </tr> </table>							勤務費用	53,565千円	利息費用	26,976千円	期待運用収益	17,075千円	過去勤務債務の費用処理額	18,341千円	数理計算上の差異の費用処理額	18,326千円	会計基準変更時差異の費用処理額	10,330千円	退職給付費用合計	110,463千円	<table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>113,195千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>26,206千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△14,648千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>17,633千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>24,380千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>10,330千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>177,096千円</td> </tr> </table>							勤務費用	113,195千円	利息費用	26,206千円	期待運用収益	△14,648千円	過去勤務債務の費用処理額	17,633千円	数理計算上の差異の費用処理額	24,380千円	会計基準変更時差異の費用処理額	10,330千円	退職給付費用合計	177,096千円				
勤務費用	53,565千円																																												
利息費用	26,976千円																																												
期待運用収益	17,075千円																																												
過去勤務債務の費用処理額	18,341千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	18,326千円																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	10,330千円																																												
退職給付費用合計	110,463千円																																												
勤務費用	113,195千円																																												
利息費用	26,206千円																																												
期待運用収益	△14,648千円																																												
過去勤務債務の費用処理額	17,633千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	24,380千円																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	10,330千円																																												
退職給付費用合計	177,096千円																																												
(4) 退職給付債務等の計算基礎							(4) 退職給付債務等の計算基礎																																						
<table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>14年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>7年</td> </tr> </table>							割引率	1.3%	期待運用収益率	1.3%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15年	過去勤務債務の処理年数	14年	数理計算上の差異の処理年数	7年	<table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>14年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>7年</td> </tr> </table>							割引率	1.3%	期待運用収益率	1.1%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15年	過去勤務債務の処理年数	14年	数理計算上の差異の処理年数	7年								
割引率	1.3%																																												
期待運用収益率	1.3%																																												
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																												
過去勤務債務の処理年数	14年																																												
数理計算上の差異の処理年数	7年																																												
割引率	1.3%																																												
期待運用収益率	1.1%																																												
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																												
過去勤務債務の処理年数	14年																																												
数理計算上の差異の処理年数	7年																																												

23年度	24年度																																																																
<p>2. 特例業務負担金の金額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金27,488千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成23年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は443,842千円となっています。</p>	<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金27,058千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成24年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は431,417千円となっています。</p>																																																																
<p>税効果会計に関する注記</p>	<p>税効果会計に関する注記</p>																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">93,817千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">144,443千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">36,425千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,059千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55,241千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">18,397千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">6,957千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,558千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">402,897千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 338,044千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">64,853千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務減価償却資産</td><td style="text-align: right;">485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">485千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">485千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 (A-B) 64,368千円</p>	貸倒引当金超過額	93,817千円	退職給付引当金超過額	144,443千円	賞与引当金超過額	36,425千円	減価償却超過額	10,059千円	減損損失	55,241千円	貸倒損失	18,397千円	資産除去債務	6,957千円	その他	37,558千円	繰延税金資産小計	402,897千円	評価性引当額	△ 338,044千円	<hr/>		繰延税金資産合計 (A)	64,853千円	資産除去債務減価償却資産	485千円	繰延税金負債小計	485千円	<hr/>		繰延税金負債合計 (B)	485千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">92,077千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">146,972千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">34,264千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,143千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,846千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">18,861千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,199千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,651千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">394,013千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 329,173千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">64,840千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務減価償却資産</td><td style="text-align: right;">407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小</td><td style="text-align: right;">407千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">407千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(A-B) 64,433千円</p>	貸倒引当金超過額	92,077千円	退職給付引当金超過額	146,972千円	賞与引当金超過額	34,264千円	減価償却超過額	6,143千円	減損損失	48,846千円	貸倒損失	18,861千円	資産除去債務	7,199千円	その他	39,651千円	繰延税金資産小計	394,013千円	評価性引当額	△ 329,173千円	<hr/>		繰延税金資産合計 (A)	64,840千円	資産除去債務減価償却資産	407千円	繰延税金負債小	407千円	<hr/>		繰延税金負債合計 (B)	407千円
貸倒引当金超過額	93,817千円																																																																
退職給付引当金超過額	144,443千円																																																																
賞与引当金超過額	36,425千円																																																																
減価償却超過額	10,059千円																																																																
減損損失	55,241千円																																																																
貸倒損失	18,397千円																																																																
資産除去債務	6,957千円																																																																
その他	37,558千円																																																																
繰延税金資産小計	402,897千円																																																																
評価性引当額	△ 338,044千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計 (A)	64,853千円																																																																
資産除去債務減価償却資産	485千円																																																																
繰延税金負債小計	485千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計 (B)	485千円																																																																
貸倒引当金超過額	92,077千円																																																																
退職給付引当金超過額	146,972千円																																																																
賞与引当金超過額	34,264千円																																																																
減価償却超過額	6,143千円																																																																
減損損失	48,846千円																																																																
貸倒損失	18,861千円																																																																
資産除去債務	7,199千円																																																																
その他	39,651千円																																																																
繰延税金資産小計	394,013千円																																																																
評価性引当額	△ 329,173千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計 (A)	64,840千円																																																																
資産除去債務減価償却資産	407千円																																																																
繰延税金負債小	407千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計 (B)	407千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.33%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.19%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.95%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.82%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△ 2.11%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.47%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.96%</td></tr> </table>	法定実効税率	30.33%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.19%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△ 0.69%	住民税均等割等	1.95%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.82%	評価性引当額の増減	△ 2.11%	その他	1.47%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.96%	<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">31.01%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.37%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 1.15%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.65%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">13.70%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 9.86%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.72%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.01%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.37%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△ 1.15%	住民税均等割等	2.65%	評価性引当額の増減	13.70%	その他	△ 9.86%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.72%																										
法定実効税率	30.33%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.19%																																																																
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△ 0.69%																																																																
住民税均等割等	1.95%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.82%																																																																
評価性引当額の増減	△ 2.11%																																																																
その他	1.47%																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.96%																																																																
法定実効税率	31.01%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.37%																																																																
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△ 1.15%																																																																
住民税均等割等	2.65%																																																																
評価性引当額の増減	13.70%																																																																
その他	△ 9.86%																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.72%																																																																

23年度

24年度

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布されました。平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、平成27年3月31日までの期間（指定期間）に開始する事業年度については、復興特別法人税が課されることになりました。また職員の配置に伴う法人住民税率の変動等もあったため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の30.86%から、当期は30.33%、指定期間内に開始する事業年度については28.72%、平成28年3月1日以後に開始する事業年度については26.93%に変更されました。その結果、繰延税金資産が1,666千円、再評価に係る繰延税金負債が227,169千円それぞれ減少し、法人税等調整額が1,666千円、土地再評価差額金が227,169千円それぞれ増加しています。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、管内において保有する有形固定資産を当組合の子会社あいら共同株式会社や株式会社Aコープ鹿児島等に賃貸の用に供しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
2,555,107	1,852,039

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、主として当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、管内において保有する有形固定資産を当組合の子会社あいら共同株式会社や株式会社エーコープ鹿児島等に賃貸の用に供しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
2,532,007	1,797,376

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、主として当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

23年度	24年度																
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> キャッシュ・フローに関する注記 </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> キャッシュ・フローに関する注記 </div>																
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">77,681,883</td> </tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△ 74,400,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,281,683</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	77,681,883	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金			△ 74,400,200	現金及び現金同等物	3,281,683	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">80,356,149</td> </tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△ 79,412,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943,949</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	80,356,149	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金			△ 79,412,200	現金及び現金同等物	943,949
現金及び預金勘定	77,681,883																
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金																	
	△ 74,400,200																
現金及び現金同等物	3,281,683																
現金及び預金勘定	80,356,149																
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金																	
	△ 79,412,200																
現金及び現金同等物	943,949																

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度
1. 当期末処分剰余金	165,562	153,750
2. 剰余金処分額		
(1) 利益準備金	60,293	45,000
(2) 任意積立金	55,000	70,000
施設投資積立金	25,000	25,000
経営安定化積立金	30,000	45,000
(3) 出資配当金	16,328	15,941
普通出資に対する配当金	16,328	15,941
3. 次期繰越剰余金	33,941	22,809

(注) 1. 普通出資に対する配当金に対する配当の割合は、次のとおりです。

平成24年度 1.00%

平成23年度 1.00%

2. 任意積立金における目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成24年度 5,000千円

平成23年度 7,000千円

(別表)

(単位：千円)

名 称	目 的	取崩基準	積立目標額	既積立額	本年積立額
施設投資積立金	中長期に予定する施設取得の資金準備のために積立を行う。	取得した年度において、理事会の決議により自己資金相当額を取り崩す。	100,000	75,000	25,000
経営安定化積立金	金融経済環境の急激な変化や会計制度への対応等に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展をはかることを目的に積立を行う。	①新たな会計基準への対応により多額の損失が生じた場合、②金融環境の急激な変化に伴い信用事業に多額の損失が生じた場合、③畜産環境の急激な変化等に伴い畜産事業に多額の損失が生じた場合、④資産査定ならびに減損会計、資産除去債務、退職給付会計、税効果会計等会計制度への対応に伴い多額の損失が生じた場合、理事会の決議により必要と認めた額を取り崩す。	500,000	230,000	45,000

6. 部門別損益計算書（平成24年度）

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	営農関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	8,990,071	1,274,445	1,066,129	4,771,577	1,862,900	15,020	
事業費用	6,195,464	462,435	149,419	3,944,057	1,593,960	45,593	
事業総利益 = (-)	2,794,607	812,010	916,710	827,520	268,940	△ 30,573	
事業管理費 (共通管理費含む)	2,667,500	808,527	823,379	826,528	107,860	101,206	0
(うち減価償却費)	120,919	26,618	19,800	71,738	2,763	0	0
うち共通管理費	0	173,335	185,291	185,134	38,424	0	△ 582,184
(うち減価償却費)	0	6,199	6,119	6,239	1,311	0	△ 19,868
共通管理費配賦前利益(参考) = (+)	127,107	176,818	278,622	186,126	199,504	△ 131,779	△ 582,184
事業利益 = (-)	127,107	3,483	93,331	992	161,080	△ 131,779	0
事業外収益	89,533	24,339	26,018	33,781	5,395	0	0
(うち共通分)	0	24,339	26,018	25,995	5,395	0	△ 81,747
事業外費用	19,762	5,884	6,290	6,284	1,304	0	0
(うち共通分)	0	5,884	6,290	6,284	1,304	0	△ 19,762
経常利益 = (+ -)	196,878	21,938	113,059	28,489	165,171	△ 131,779	
特別利益	18,231	3,884	4,151	9,335	861	0	0
(うち共通分)	0	3,884	4,151	4,148	861	0	△ 13,044
特別損失	67,514	20,101	21,488	21,469	4,456	0	0
(うち共通分)	0	20,101	21,488	21,469	4,456	0	△ 67,514
税引前当期利益 = (+ -)	147,595	5,721	95,722	16,355	161,576	△ 131,779	
営農指導事業分配賦額②		39,235	41,941	41,906	8,697	△ 131,779	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益 ② = (- ②)	147,595	△ 33,514	53,781	△ 25,551	152,879		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分
- (2) 営農指導事業 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：%）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.8	31.8	31.8	6.6	0	100
営農指導事業	29.8	31.8	31.8	6.6	0	100

(平成23年度)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	営農関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	共通管理費 等
事業収益	9,422,571	1,343,317	1,061,477	4,966,606	2,034,606	16,565	
事業費用	6,613,046	469,742	142,078	4,190,197	1,764,424	46,605	
事業総利益 =(-)	2,809,525	873,575	919,399	776,409	270,182	30,040	
事業管理費 (共通管理費含む)	2,671,865	816,432	817,067	836,663	101,095	100,608	0
(うち減価償却費)	120,469	27,531	20,351	69,385	3,202	0	0
うち共通管理費	0	174,420	167,290	171,129	35,652	0	548,491
(うち減価償却費)	0	6,724	6,450	6,598	1,374	0	21,146
共通管理費配賦前利益(参考) =(+)	137,660	231,563	269,622	110,875	204,739	130,648	548,491
事業利益 =(-)	137,660	57,143	102,332	60,254	169,087	130,648	0
事業外収益	91,896	26,803	25,707	33,907	5,479	0	0
(うち共通分)	0	26,803	25,707	26,297	5,479	0	84,286
事業外費用	17,573	1,077	1,033	15,243	220	0	0
(うち共通分)	0	1,077	1,033	1,056	220	0	3,386
経常利益 =(+ -)	211,983	82,869	127,006	41,590	174,346	130,648	
特別利益	21,132	5,053	4,846	10,200	1,033	0	0
(うち共通分)	0	5,053	4,846	4,957	1,033	0	15,889
特別損失	29,146	9,268	8,890	9,094	1,894	0	0
(うち共通分)	0	9,268	8,890	9,094	1,894	0	29,146
税引前当期利益 =(+ -)	203,969	78,654	122,962	40,484	173,485	130,648	
営農指導事業分配賦額⑳		41,546	39,848	40,762	8,492	130,648	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益 ㉑=(- ㉒)	203,969	37,108	83,114	81,246	164,993		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分
(2) 営農指導事業 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用 事業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	計
共通管理費等	31.8	30.5	31.2	6.5	0	100
営農指導事業	31.8	30.5	31.2	6.5	0	100

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

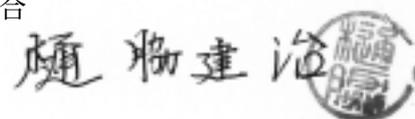
確 認 書

- 1 私は、当JAの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成25年6月14日

あいら農業協同組合

代表理事組合長



損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常収益(事業収益)	2,754,434	2,769,695	2,822,485	2,809,525	2,794,607
信用事業収益	787,439	828,557	868,597	873,575	812,010
共済事業収益	928,337	904,361	916,949	919,399	916,710
農業関連事業収益	915,730	903,487	923,364	899,089	943,665
その他事業収益	122,928	133,290	113,575	117,462	122,222
経常利益	136,762	153,808	266,540	211,983	196,878
当期剰余金	39,577	57,505	277,762	124,495	81,595
出 資 金	1,893,709	1,828,522	1,767,222	1,704,355	1,662,120
(出資口数)	(1,893,709)	(1,828,522)	(1,767,222)	(1,704,355)	(1,662,120)
純 資 産 額	8,116,456	8,071,517	8,278,801	8,565,247	8,562,312
総 資 産 額	122,205,200	123,006,986	129,287,754	132,202,208	134,085,954
貯 金 等 残 高	108,988,246	109,444,239	115,881,263	119,143,140	121,024,131
貸 出 金 残 高	32,821,359	37,866,698	39,217,784	36,585,514	34,629,363
有 価 証 券 残 高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	9,060	13,014	16,810	16,328	15,940
出資配当額	9,060	13,014	16,810	16,328	15,940
職 員 数	512	509	511	503	491
単体自己資本比率	15.88	15.05	14.90	14.89	14.56

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いは行っていません。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	23 年 度	24 年 度	増 減
資 金 運 用 収 支	1,126,251	1,067,076	△ 59,175
役 務 取 引 等 収 支	65,372	66,208	836
その他信用事業収支	△ 318,048	△ 321,274	△ 3,226
信用事業粗利益	873,575	812,010	△ 61,565
(信用事業粗利益率)	(0.77)	(0.71)	(△ 0.06)
事業粗利益	2,809,525	2,794,607	△ 14,918
(事業粗利益率)	(2.13)	(2.08)	(△ 0.05)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	23 年 度			24 年 度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	114,547,604	1,228,594	1.07	118,444,145	1,166,277	0.98
うち預 金	77,176,380	426,750	0.55	83,128,711	431,132	0.52
うち貸出金	37,371,224	801,844	2.15	35,315,434	735,145	2.08
資金調達勘定	125,877,028	102,343	0.08	126,096,260	99,201	0.08
うち貯 金	125,666,109	99,066	0.08	125,893,483	97,319	0.08
うち借入金	210,919	3,277	1.55	202,777	1,882	0.93
総資金利ざや	—	—	0.46	—	—	0.38

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	23年度増減額	24年度増減額
受 取 利 息	△ 45,694	△ 62,317
うち預 金	△ 3,341	4,382
うち有価証券	0	0
うち貸出金	△ 42,353	△ 66,699
支 払 利 息	△ 48,145	△ 3,142
うち貯金・定期積金	△ 46,398	4,334
うち譲渡性貯金	△ 1,037	△ 6,081
うち借入金	△ 710	△ 1,395
差 引	2,451	△ 59,175

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	23 年 度	24 年 度	増 減
流 動 性 貯 金	51,224,700 (40.76)	49,159,750 (39.05)	△ 2,064,950
定 期 性 貯 金	62,498,431 (49.73)	68,745,186 (54.61)	6,246,755
そ の 他 の 貯 金	0 (0.00)	0 (0.00)	0
計	113,723,131 (90.50)	117,904,936 (93.65)	4,181,805
譲 渡 性 貯 金	11,942,978 (9.50)	7,988,547 (6.35)	△ 3,954,431
合 計	125,666,109 (100.00)	125,893,483 (100.00)	227,374

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	23 年 度	24 年 度	増 減
定 期 貯 金	59,421,456 (100.00)	66,672,721 (100.00)	7,251,265
うち固定金利定期	59,367,633 (99.91)	66,620,108 (99.92)	7,252,475
うち変動金利定期	53,823 (0.09)	52,613 (0.08)	△ 1,210

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	23 年 度	24 年 度	増 減
手 形 貸 付	1,392,664	1,426,782	34,118
証 書 貸 付	35,469,796	33,400,250	△ 2,069,546
当 座 貸 越	508,764	488,402	△ 20,362
合 計	37,371,224	35,315,434	△ 2,055,790

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	23 年 度	24 年 度	増 減
固 定 金 利 貸 出	29,761,132 (81.35)	28,580,653 (82.53)	△ 1,180,479
変 動 金 利 貸 出	6,824,382 (18.65)	6,048,710 (17.47)	△ 775,672
合 計	36,585,514 (100.00)	34,629,363 (100.00)	△ 1,956,151

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	23 年 度	24 年 度	増 減
貯金・定期積金等	266,620	257,370	△ 9,250
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	1,679,707	1,653,105	△ 26,602
そ の 他 担 保 物	0	0	0
小 計	1,946,327	1,910,475	△ 35,852
農業信用基金協会保証	9,914,527	8,687,213	△ 1,227,314
そ の 他 保 証	9,258,298	10,291,940	1,033,642
小 計	19,172,825	18,979,153	△ 193,672
信 用	15,466,362	13,739,735	△ 1,726,627
合 計	36,585,514	34,629,363	△ 1,956,151

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	23 年 度	24 年 度	増 減
貯金・定期積金等	0	0	0
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	10,040,076	8,318,743	△ 1,721,333
そ の 他 担 保 物	0	0	0
小 計	10,040,076	8,318,743	△ 1,721,333
信 用	9,132,749	10,660,410	1,527,661
合 計	19,172,825	18,979,153	△ 193,672

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	23 年 度	24 年 度	増 減
設 備 資 金	19,235,835 (52.58)	19,104,104 (55.17)	△ 131,731
運 転 資 金	17,349,679 (47.42)	15,525,259 (44.83)	△ 1,824,420
合 計	36,585,514 (100.00)	34,629,363 (100.00)	△ 1,956,151

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	23 年 度	24 年 度	増 減
農 業	2,157,525 (5.90)	2,064,857 (5.96)	△ 92,668
林 業	0 (0.00)	734 (0.00)	734
水 産 業	6,111 (0.02)	13,317 (0.04)	7,206
製 造 業	2,297,665 (6.28)	2,317,653 (6.69)	19,988
鉱 業	0 (0.00)	13,469 (0.04)	13,469
建 設 ・ 不 動 産 業	1,106,406 (3.02)	1,141,806 (3.30)	35,400
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	192,120 (0.53)	189,361 (0.55)	△ 2,759
運 輸 ・ 通 信 業	669,437 (1.83)	682,928 (1.97)	13,491
金 融 ・ 保 険 業	1,705,609 (4.66)	1,723,042 (4.98)	17,433
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ビ ー 業 ・ 飲 食 業	3,861,684 (10.56)	3,853,853 (11.13)	△ 7,831
地 方 公 共 団 体	13,217,362 (36.13)	11,463,355 (33.10)	△ 1,754,007
非 営 利 法 人	0 (0.00)	0 (0.00)	0
そ の 他	11,371,595 (31.08)	11,164,988 (32.24)	△ 206,607
合 計	36,585,514 (100.00)	34,629,363 (100.00)	△ 1,956,151

(注) () 内は構成比です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	23 年 度	24 年 度	増 減
農 業			
穀 作	49,442	74,822	25,380
野 菜 ・ 園 芸	130,818	111,741	△ 19,077
果 樹 ・ 樹 園 農 業	74,153	61,450	△ 12,703
工 芸 作 物	317,862	272,771	△ 45,091
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	468,702	439,208	△ 29,494
養 鶏 ・ 養 卵	0	0	0
養 蚕	0	0	0
そ の 他 農 業	1,194,764	1,033,730	△ 161,034
農業関連団体等	0	0	0
合 計	2,235,741	1,993,722	△ 242,019

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高となりますので一致しません。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	23 年 度	24 年 度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	899,956	794,608	△ 105,348
農 業 制 度 資 金			0
農 業 近 代 化 資 金	825,352	711,753	△ 113,599
そ の 他 制 度 資 金	510,433	487,361	△ 23,072
合 計	2,235,741	1,993,722	△ 242,019

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	23 年 度	24 年 度	増 減
日本政策金融公庫資金	4,905	3,052	△ 1,853
そ の 他	50,908	50,414	△ 494
合 計	55,813	53,466	△ 2,347

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減
破綻先債権額	5,874	7,045	1,171
延滞債権額	889,216	1,266,611	377,395
3ヵ月以上延滞債権額	174,522	11,004	△ 163,518
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	1,069,612	1,284,660	215,048

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	385,755	129,057	98,943	157,656	385,656
危険債権	888,922	121,841	694,152	32,376	848,369
要管理債権	11,004	7	10,997	890	11,894
小 計	1,285,681	250,905	804,092	190,922	1,245,919
正 常 債 権	33,478,389				
合 計	34,764,070				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

<自己査定債務者区分>

<金融再生法債権区分>

<リスク管理債権>

対象債権	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権	
	破綻先			破産更正債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権		
	実質破綻先			危険債権			延滞債権		
破綻懸念先			要管理債権			3か月以上延滞債権			
要注意先	要管理先			正常債権			貸出条件緩和債権		
	その他要注意先								
正常先									

●破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

1) 3か月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

2) 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第1号から第3号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	23 年 度					24 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	141,443	133,446	0	141,443	133,446	133,446	126,426	0	133,446	126,426
個別貸倒引当金	356,226	348,372	1,007	345,219	358,372	358,372	333,492	2,163	346,209	343,492

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	23 年 度	24 年 度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		23 年 度		24 年 度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	519	260	534	261
	金 額	142,806,503	143,948,872	152,798,055	145,024,485
代金取立為替	件 数	1	1	1	1
	金 額	8,259	64,140	5,209	11,904
雑 為 替	件 数	8	12	7	11
	金 額	3,283,900	26,607,935	3,774,997	26,983,919
合 計	件 数	528	273	542	273
	金 額	146,098,662	170,620,947	156,578,261	172,020,308

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	23 年 度		24 年 度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	18,182,699	154,917,187	20,162,787	155,448,263
	定 期 生 命 共 済	6,000	54,000	0	59,000
	養 老 生 命 共 済	3,865,814	85,973,741	3,268,786	76,380,060
	うちこども共済	395,300	8,122,300	422,800	7,918,300
	医 療 共 済	168,000	783,800	116,500	794,600
	が ん 共 済	68,500	1,084,500	7,000	990,000
	定 期 医 療 共 済	0	1,710,300	0	1,497,800
	年 金 共 済 (計)	140,469	2,948,800	154,059	2,901,538
	年金開始前	140,469	1,872,573	154,059	1,834,021
	年金開始後	0	1,076,227	0	1,067,517
建 物 更 生 共 済	15,676,600	229,236,582	10,876,800	223,463,980	
合 計	37,967,613	473,778,110	34,431,873	458,651,703	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	23 年 度		24 年 度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	16,161	41,819	10,295	50,647
が ん 共 済	685	10,845	1,312	11,150
定 期 医 療 共 済	25	3,909	33	3,494
合 計	16,871	56,573	11,640	65,291

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	23 年 度		24 年 度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	140,469	1,872,573	154,059	1,834,021
年 金 開 始 後		1,076,227		1,067,517
合 計	140,469	2,948,800	154,059	2,901,538

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保障年金額）を表示しています。

(4) 短期共済新契約

(単位：千円)

種 類	23 年 度		24 年 度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	24,277,490	29,486	25,676,390	31,575
自 動 車 共 済		812,039		878,909
傷 害 共 済	55,543,100	1,808	65,394,000	1,916
団体定期生命共済	334,500	1,117	332,000	1,134
定額定期生命共済	0	—	0	—
賠償責任共済		418		401
自 賠 責 共 済		391,671		391,978
合 計		1,236,539		1,305,913

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	23 年 度		24 年 度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
肥 料	536,809	64,185	563,801	65,870
飼 料	521,407	53,577	507,396	51,766
バ ラ 飼 料	1,108,146	43,203	1,150,968	46,038
農 薬	432,842	35,002	442,636	35,514
種 苗	134,426	16,917	126,583	16,028
そ の 他	423,542	26,132	300,911	24,018
農 機 具	304,761	36,387	244,683	29,333
合 計	3,461,933	275,403	3,336,978	268,567

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	23 年 度		24 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	553,522	18,993	532,302	15,935
茶	1,743,460	16,605	1,851,489	17,633
野 菜	811,103	19,615	802,736	19,208
甘 藷	21,013	587	20,196	582
果 実	17,917	443	21,911	543
そ の 他	12,546	336	15,452	368
畜 産 物	4,666,207	64,088	4,994,879	67,742
合 計	7,825,768	120,667	8,238,965	122,011

(3) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	23 年 度		24 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
茶	0	0	0	0
そ の 他 (野 菜)	2,032	610	4,275	881
そ の 他 (古 米)	1,571	235	1,850	261
合 計	3,603	845	6,125	1,142

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	23 年 度		24 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
育 苗 セ ン タ ー	135,879	58,684	138,559	54,744
ラ イ ス セ ン タ ー	27,988	12,521	23,647	11,171
選 果 場	31,749	3,303	29,714	4,146
直 売 所	53,724	8,850	25,514	3,655
茶 冷 蔵 庫	3,891	1,806	3,820	1,747
農 業 管 理 セ ン タ ー	11,502	1,701	11,135	1,892
茶 業 管 理 セ ン タ ー	4,254	1,903	3,158	1,574
コ イ ン 精 米	12,391	6,713	12,177	6,474
合 計	281,378	95,481	247,724	85,403

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	23 年 度		24 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
製 茶 工 場	47,644	9,069	54,260	15,008
茶 再 製 加 工	72,366	30,277	64,565	28,899
合 計	120,010	39,346	118,825	43,907

(6) その他事業取扱実績 (農業関連)

(単位：千円)

種 類	23 年 度		24 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
肥 育 牛 セ ン タ ー	686,502	91,622	659,561	143,578
家 畜 市 場	105,561	84,347	111,311	88,876
農 協 有 牛	6,609	6,609	7,709	7,709
合 計	798,672	182,578	778,581	240,163

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	23 年 度		24 年 度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
専 売 品	24,190	2,351	32,089	3,155
食 品	118,522	22,741	116,116	21,974
関 連 会 社	1,462,882	96,501	1,272,100	93,600
住 宅	134,630	12,527	167,939	13,445
そ の 他	138,266	18,528	123,498	15,778
合 計	1,878,490	152,648	1,711,742	147,952

(2) その他事業取扱実績（その他）

(単位：千円)

種 類	23 年 度		24 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
宅 地 等 供 給 事 業	0	△ 550	4,500	300
簡 易 郵 便	598	598	603	603
そ の 他	147,172	118,462	138,325	121,319
合 計	147,770	118,510	143,428	122,222

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		23 年 度	24 年 度
収 入	実 費 収 入	13,668	12,824
	指 導 補 助 金	2,897	2,196
	計	16,565	15,020
支 出	指 導 支 出	46,605	45,593
	計	46,605	45,593

経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	23年度	24年度	増減
総資産経常利益率	0.16	0.15	△ 0.01
資本経常利益率	4.69	4.29	△ 0.40
総資産当期純利益率	0.09	0.06	△ 0.03
資本当期純利益率	2.76	1.78	△ 0.98

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		23年度	24年度	増減
貯貸率	期末	30.71	28.61	△ 2.10
	期中平均	29.74	28.05	△ 1.69
貯証率	期末	0	0	0.00
	期中平均	0	0	0.00

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項目		23年度	24年度
信用事業	貯金残高	236,865	246,485
	貸出金残高	72,735	70,528
共済事業	長期共済保有高	941,905	934,118
経済事業	購買品取扱高	10,617	10,283
	販売品取扱高	15,565	16,792

4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項目	23年度	24年度
貯金残高	8,510,224	8,644,581
貸出金残高	2,613,251	2,473,526
長期共済保有高	39,481,509	38,220,975
購買品供給高	445,035	420,727

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	23 年 度	24 年 度
基 本 的 項 目 (A)	4,517,451	4,592,410
出 資 金	1,704,355	1,662,120
（うち後配出資金）	0	0
回転出資金	0	0
再評価積立金	0	0
資本準備金	1,864,207	1,864,207
利益準備金	666,000	711,000
任意積立金	305,000	375,000
次期繰越剰余金（又は次期繰越損失金）	33,941	22,809
処分未済持分	△ 56,052	△ 42,726
その他有価証券の評価差損	0	0
営業権相当額	0	0
企業結合により計上される無形固定資産相当額	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0
補 完 的 項 目 (B)	2,647,875	2,617,100
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,514,429	2,490,674
一般貸倒引当金	133,446	126,426
負債性資本調達手段等	0	0
負債性資本調達手段	0	0
期限付き劣後債務	0	0
補完的項目不算入額	0	0
自 己 資 本 総 額 (C) = (A) + (B)	7,165,326	7,209,510
控 除 項 目 (D)	0	0
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0	0
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	0	0
期限付き劣後債務及びこれに準ずるもの	0	0
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。）及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	0	0
控除項目不算入額	0	0
自 己 資 本 額 (E) = (C) - (D)	7,165,326	7,209,510
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	48,098,055	49,485,224
資産（オン・バランス）項目	42,103,030	43,574,140
オフ・バランス取引等項目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	5,995,025	5,911,084
基本的項目比率 (A)/(F)	9.39%	9.28%
自 己 資 本 比 率 (E)/(F)	14.89%	14.56%

(注)

- 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	23年度			24年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	13,262,297	0	0	11,540,802	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	46,243	0	0	30,105	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	78,453,505	16,996,696	679,868	81,234,851	17,552,789	702,112
法人等向け	719,498	703,427	28,137	678,473	668,308	26,732
中小企業等向け及び個人向け	2,030,991	1,242,582	49,703	1,885,289	1,142,602	45,704
抵当権付住宅ローン	6,926,101	1,999,828	79,993	8,539,968	2,549,335	101,973
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	959,777	438,918	17,557	638,046	330,939	13,238
信用保証協会等による保証付	9,322,852	924,155	36,966	8,448,959	838,205	33,528
共済約款貸付	124,133	0	0	151,271	0	0
出資等	4,189,975	4,179,975	167,199	5,605,198	5,595,198	223,808
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	16,661,939	15,617,449	624,698	15,811,372	14,896,764	595,871
エクスポージャー別計	132,697,311	42,103,030	1,684,121	134,564,334	43,574,140	1,742,966
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	5,995,025	239,801	5,911,084	236,443		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	48,098,055	1,923,922	49,485,224	1,979,409		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	23 年 度					24 年 度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国 内	132,697,311	36,741,902	0	0	959,777	134,564,334	34,762,200	0	0	638,046	
国 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別残高計	132,697,311	36,741,902	0	0	959,777	134,564,334	34,762,200	0	0	638,046	
法 人	農 業	57,338	57,338	0	0	0	107,725	107,725	0	0	0
	林 業	13,000	13,000	0	0	0	11,700	11,700	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	55,716	55,716	0	0	0	34,870	34,870	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	78,447,543	1,632,494	0	0	0	81,231,538	1,632,274	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,399,892	1,399,498	0	0	394	1,276,490	1,276,490	0	0	6,396
	日本国政府・地方公共団体	13,305,907	13,305,907	0	0	0	11,540,802	11,540,802	0	0	0
	上記以外	20,552	20,552	0	0	0	15,424	15,424	0	0	0
	個 人	20,423,997	20,257,397	0	0	959,383	20,247,170	20,142,915	0	0	631,650
その他	18,973,366	0	0	0	0	20,098,615	0	0	0	0	
業種別残高計	132,697,311	36,741,902	0	0	959,777	134,564,334	34,762,200	0	0	638,046	
1年以下	79,112,053	2,297,004	0	0		81,501,486	1,902,222	0	0		
1年超3年以下	671,453	671,453	0	0		1,046,249	1,046,249	0	0		
3年超5年以下	1,815,845	1,815,845	0	0		1,829,795	1,829,795	0	0		
5年超7年以下	2,653,468	2,653,468	0	0		1,983,165	1,983,165	0	0		
7年超10年以下	2,774,575	2,774,575	0	0		2,566,271	2,566,271	0	0		
10年超	25,296,381	25,296,381	0	0		24,618,711	24,618,711	0	0		
期限の定めのないもの	20,373,536	1,233,176	0	0		21,018,657	815,787	0	0		
残存期間別残高計	132,697,311	36,741,902	0	0		134,564,334	34,762,200	0	0		

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	23 年 度					24 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	141,443	133,446	0	141,443	133,446	133,446	126,426	0	133,446	126,426
個別貸倒引当金	356,226	348,372	1,007	345,219	358,372	358,372	333,492	2,163	346,209	343,492

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	23 年 度						24 年 度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	356,226	348,372	1,007	345,219	358,372		358,372	333,492	2,163	346,209	343,492	
国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別残高計	356,226	348,372	1,007	345,219	358,372		358,372	333,492	2,163	346,209	343,492	
法 人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	個 人	356,226	348,372	1,007	345,219	358,372	0	358,372	333,492	2,163	346,209	343,492
業種別残高計	356,226	348,372	1,007	345,219	358,372	0	358,372	333,492	2,163	346,209	343,492	0

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

		23 年 度			24 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウエイト0%	0	14,916,612	14,916,612	0	13,035,935	13,035,935
	リスク・ウエイト10%	0	11,226,732	11,226,732	0	10,169,786	10,169,786
	リスク・ウエイト20%	0	76,824,295	76,824,295	0	79,611,039	79,611,039
	リスク・ウエイト35%	0	5,243,173	5,243,173	0	6,805,345	6,805,345
	リスク・ウエイト50%	0	277,431	277,431	0	280,251	280,251
	リスク・ウエイト75%	0	1,669,369	1,669,369	0	1,533,260	1,533,260
	リスク・ウエイト100%	0	22,362,865	22,362,865	0	22,991,841	22,991,841
	リスク・ウエイト150%	0	176,834	176,834	0	136,877	136,877
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
自 己 資 本 控 除 額		0	0	0	0	0	0
計		0	132,697,311	132,697,311	0	134,564,334	134,564,334

(注)

- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	23 年 度			24 年 度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	1,000	45,244	0	0	30,105	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	5,400	0	0
中小企業等向け及び個人向け	95,447	0	0	94,820	0	0
抵当権付住宅ローン	8,000	1,661,865	0	0	1,713,892	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	1,370	310,677	0	2,750	73,851	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	105,785	0	0	78,020	0	0
合 計	211,602	2,017,786	0	180,990	1,817,848	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを 子会社株式、 系統および系統外出資に区分して管理しています。

子会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。 系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、 子会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、 系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	23 年 度		24 年 度	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	4,189,975	4,189,975	5,605,198	5,605,198
合 計	4,189,975	4,189,975	5,605,198	5,605,198

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

23 年 度			24 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

23 年 度		24 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切にリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} ()$$

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	23年度	24年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	0	0

(注) 当JAでは市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に受ける金利リスク量を算出しておりますが、24年度においては金利が2%上昇した場合、または、下落した場合、どちらにおいても経済価値が低下しないため、リスク量を0として表示しています。

連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J Aあいらのグループは、当J A、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。

(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立年月日	資本金 又は 出資金	当J Aの 議決権比率	当JAの子会社及び 他の子会社等の 議決権比率
あいら共同(株)	霧島市隼人町	SS・ガス・葬祭等	昭和58年8月	10,000	100	0

(3) 連結事業概況（平成24年度）

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

連結決算の内容は、連結経常収益3,587,737千円、連結当期剰余金115,040千円、連結純資産8,737,392千円、連結総資産134,092,453千円で、連結自己資本比率は14.52%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

平成24年度は、当初復興需要もあり経済は緩やかに持ち直しを見せたものの、5月に欧州の債務危機が再燃し、日本では、円高、株安が続ぎ、デフレからの脱却、景気回復が喫緊の課題でした。

農業・農村をめぐる情勢は、農家・組合員の高齢化による離農、過疎化の一層の進展とともに、新興国の食料の輸入増や肥料需要の拡大、異常気象の影響による肥料原料や穀物価格の高止まりの推移に加え、天候不順による品質・収量低下が見られるなど、農業者には予断を許さない一年となりました。

さらに、例外なき関税撤廃を原則とするTPP（環太平洋連携協定）への交渉参加については、昨年暮れに発足した政権が参加表明を行ったことから、TPP参加断固阻止の取り組みをさらに徹底していく必要があります。

このような中で取り組んだ平成24年度主要事業の概況は以下のとおりです。

農産事業は、地域の実態に即した地域農業の担い手及び集落営農組織の育成支援に取り組むとともに、農業者戸別所得補償制度への取り組みを強化し、地域水田農業ビジョンの実践と水田活用所得補償交付金を活用した加工用米の拡大、水稻の品質向上を目的とした適期植付けや適地適品種の作付け指導に努めました。また、農薬適正使用の遵守と生産履歴記帳の徹底、さらに農産物認証に加え、契約的取引の拡大や地産地消の拠点となるインショップの充実に取り組みました。品目別には、米については日照不足で分けつが少なく、病害虫ではトビイロウン

力の飛来が多く収穫量、品質に影響を及ぼし、取扱高は未達となりました。野菜は、梅雨時期の長雨・日照不足等天候不順により生産量が減少する品目もありましたが、白ネギ・胡瓜等については、品質及び安定した市場価格により計画以上の伸びとなりました。お茶は、一番茶で、茶期開始は高値で取引されましたが、中盤以降摘み遅れ等で厳しい展開となりました。二番茶は、天候不良で厳しい取引となりましたが、三番茶は、ドリンク原料の需要等もあり、価格的には良好な取引となり、取扱高は達成しました。

畜産事業は、デフレによる牛肉消費減退等による牛・豚の長期価格低迷のなか、飼料等生産資材価格の高止まりもあり、農家経営にとっては依然として厳しい年となりました。また、高齢化の進行による農家の廃業に伴う生産基盤の脆弱化が顕著となってきました。こうした中、各種補助事業、助成事業の積極的活用や、各関係機関との連携による生産指導体制の強化等、畜産生産基盤の維持・拡大に努めるとともに、農家所得の向上と市場上場子牛の斉一化を目的に、子牛出荷日齢の短縮に積極的に取り組みました。肉用牛では、枝肉共励会や研修会の開催、肉質向上対策や効率的飼養管理技術の普及推進に努めた結果、畜産販売高は計画を大きく上回りました。

購買事業は、肥料・飼料の予約推進に取り組み、経済連と連携した大規模農家や担い手農家への推進強化を図りましたが、生産者の高齢化に伴う作付面積の減少や飼養頭数の減少、量販店との競合もあり、取扱高は若干の未達となりました。また、生活・住関連資材は、各種医療用具類の提案型推進、訪問点検による住宅関連事業の取組み、「生活ふれあい展示会」の開催、「きりしま茶ペットボトル」を中心に「愛飲運動」による取扱拡大等に努めましたが、取扱高は未達となりました。

信用事業は、安定した調達基盤の確保を図るため、出向く体制を基本とした渉外体制の強化を図るとともに、JAカードによる次世代対応や県下統一のサマーキャンペーン、合併20周年記念信用事業キャンペーンとウィンターキャンペーンの連動した取組み及び年金推進運動等による個人貯金増強に取り組みました。農業資金については、農業融資メイン強化先の定期訪問や農業資金説明会及び意見交換会に取り組みるとともに、ローン関係については、住宅関連業者との連携強化、県下統一休日ローン相談会やナイトローン相談会の実施によりJAバンクローンの普及拡大に取り組みました。また不健全債権の整理・流動化に努めました。個人貯金が伸びたことから、貯金残高はほぼ計画通りの実績となりましたが、貸出金については計画を下回りました。

共済事業は、組合員・利用者とのコミュニケーションをめざして、3Q訪問活動の定着と生活全般における未保障・低保障分野の解消等様々な取組みを展開してまいりました。また、複合渉外を中心に地域に密着した事業活動として地域特性を踏まえたエリア戦略を展開し、長期共済新契約ポイント、自動車共済の目標を達成しました。

LPガス事業は、営業体制の強化やガス器具展示会の定期的な開催、ガス乾燥機、ガス暖房機のレンタル事業の実施などに努めるとともに、市況に連動した供給価格の設定に努めた結果、売上高は計画未達となりましたが、当期利益は達成しました。

自動車事業は、営業活動や展示会による販売に努めた結果、売上高は計画を大きく上回りました。

給油所事業については、売り負けない価格設定に努めましたが、売上高は未達となりました。

店舗事業は、宅配事業のテストなど利用者の利便性の提供に努めましたが、売上高は未達となりました。

旅行事業は、カウンター顧客の増加や貸切バス事業の稼働率が確保できたことが大きく影響し、売上高は計画を上回りました。

葬祭事業は、斎場の改修など利用者に満足される葬儀に努めた結果、当期利益は計画を上回りました。

組織面では、女性のJA運営への参画を促進するため、2名の女性理事枠を設置するとともに、女性参画促進運動方針を策定し女性正組合員の加入促進、女性総代の登用の取組みを進めました。

経営収支面では、税効果会計、減損会計、退職給付会計など新たな会計制度に適切に対応を図りながら、第4次経営改善計画の初年度としてPDCAサイクルに基づき進捗管理を着実に実施するとともに、事業管理費率向上に向け、業務費等の圧縮など積極的に事業管理費の圧縮に取り組みました。この結果、192,383千円の当期未処分剰余金を計上することができました。

なお、JA経営の信頼性を確保するため、階層別研修会の開催や中核人材育成研修への派遣など人づくり方針に基づく職員教育を徹底するとともに、監査の品質向上対策、コンプライアンス、不祥事未然防止策等に取り組んでまいりました。

(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：千円)

項 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
連結経常収益(事業収益)	3,497,613	3,496,507	3,601,246	3,586,675	3,587,737
信用事業収益	760,319	802,233	843,873	850,518	790,678
共済事業収益	931,087	906,508	918,735	921,433	918,903
農業関連事業収益	1,375,391	1,351,301	1,365,821	1,341,536	1,409,515
その他事業収益	430,816	436,465	472,817	473,188	468,641
連結経常利益	176,068	171,996	315,517	256,158	268,449
連結当期剰余金	53,558	67,603	302,832	149,339	115,040
連結純資産額	8,198,108	8,163,263	8,395,610	8,706,890	8,737,392
連結総資産額	122,095,679	122,895,349	129,207,214	132,161,256	134,092,453
連結自己資本比率	16.12	15.31	14.77	14.79	14.52

(5) 連結貸借対照表

資 産						
科 目	23 年 度 (平成24年2月29日)			24 年 度 (平成25年2月28日)		
1. 信用事業資産			113,525,534			114,266,851
(1) 現金		895,734			785,196	
(2) 預金		76,803,979			79,591,728	
系統預金	76,794,171			79,582,167		
系統外預金	9,808			9,561		
(3) 貸出金		35,935,514			34,029,363	
(4) その他の信用事業資産		194,762			167,148	
未収収益	190,763			162,590		
その他の資産	3,999			4,558		
(5) 貸倒引当金		△ 304,455			△ 306,584	
2. 共済事業資産			124,205			151,339
(1) 共済貸付金		122,737			149,565	
(2) 共済未収利息		1,396			1,706	
(3) その他の共済事業資産		506			597	
(4) 貸倒引当金		△ 434			△ 529	
3. 経済事業資産			3,825,283			3,782,700
(1) 受取手形		187			160	
(2) 経済事業未収金		855,591			805,531	
(3) 経済受託債権		529,979			493,456	
(4) 棚卸資産		1,097,042			1,145,686	
購買品	345,638			350,939		
宅地等	7,550			3,350		
その他の棚卸資産	743,854			791,397		
(5) その他の経済事業資産		1,529,985			1,496,667	
(6) 貸倒引当金		△ 187,501			△ 158,800	
4. 雑資産			474,804			429,305
5. 固定資産			9,976,517			9,812,057
(1) 有形固定資産		9,976,517			9,812,057	
建物	4,633,722			4,611,049		
機械装置	664,388			696,539		
土地	8,184,030			8,127,307		
その他の有形固定資産	1,557,251			1,540,983		
減価償却累計額	△ 5,062,874			△ 5,163,821		
6. 外部出資			4,170,545			5,585,768
(1) 外部出資		4,180,545			5,595,768	
系統出資	3,890,567			5,310,560		
系統外出資	289,978			285,208		
(2) 外部出資等損失引当金		△ 10,000			△ 10,000	
7. 繰延税金資産			64,368			64,433
資産の部合計			132,161,256			134,092,453

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

負債及び純資産						
科 目	23 年 度 (平成24年 2月29日)			24 年 度 (平成25年 2月28日)		
	1. 信用事業負債			119,002,655		
(1) 貯金		109,813,921		115,936,728		
(2) 譲渡性貯金		8,990,000		4,740,000		
(3) 借入金		55,813		53,466		
(4) その他の信用事業負債		142,921		186,606		
未払費用	80,089			70,448		
その他の負債	62,832			116,158		
2. 共済事業負債			638,276			663,259
(1) 共済借入金		122,737		149,565		
(2) 共済資金		251,699		252,960		
(3) 共済未払利息		1,396		1,706		
(4) 未経過共済付加収入		260,312		256,791		
(5) その他の共済事業負債		2,132		2,237		
3. 経済事業負債			926,792			871,605
(1) 経済事業未払金		437,757		390,420		
(2) 経済受託債務		473,615		455,899		
(3) その他の経済事業負債		15,420		25,286		
4. 設備借入金			104,753			79,344
5. 雑負債			578,221			557,532
(1) 未払法人税等		95,674		111,841		
(2) リース債務		96,246		74,548		
(3) 資産除去債務		25,834		26,075		
(4) その他の負債		360,467		345,068		
6. 諸引当金			647,516			685,650
(1) 賞与引当金		140,588		137,774		
(2) 退職給付引当金		504,586		547,876		
(3) その他の引当金		2,342		—		
7. 再評価に係る繰延税金負債			1,556,153			1,580,871
負債の部合計			123,454,366			125,355,061
1. 組合員資本			4,675,422			4,783,431
(1) 出資金		1,703,311		1,661,067		
(2) 資本準備金		1,864,207		1,864,207		
(3) 利益剰余金		1,163,956		1,300,883		
利益準備金	608,207			668,500		
その他利益剰余金	555,749			632,383		
施設投資積立金	50,000			75,000		
経営安定化積立金	200,000			230,000		
別途積立金	100,000			115,000		
共同積立金	10,000			20,000		
当期末処分剰余金	195,749			192,383		
(うち当期剰余金)	(149,339)			(115,040)		
(4) 処分未済持分		△ 56,052		△ 42,726		
2. 評価・換算差額等			4,031,468			3,953,961
(1) 土地再評価差額金		4,031,468		3,953,961		
純資産の部合計			8,706,890			8,737,392
負債及び純資産の部合計			132,161,256			134,092,453

(6) 連結損益計算書

科 目	23 年 度 〔 自 平成23年 3 月 1 日 到 平成24年 2 月 29 日 〕			24 年 度 〔 自 平成24年 3 月 1 日 到 平成25年 2 月 28 日 〕		
	1. 事業総利益			3,586,675		
(1) 信用事業収益		1,318,792			1,251,734	
資金運用収益	1,204,069			1,143,566		
(うち預金利息)	(426,750)			(431,132)		
(うち貸出金利息)	(777,319)			(712,434)		
役務取引等収益	65,372			66,208		
その他経常収益	49,351			41,960		
(2) 信用事業費用		468,274			461,056	
資金調達費用	102,246			99,117		
(うち貯金利息)	(83,071)			(88,219)		
(うち給付補填備金繰入)	(2,281)			(1,480)		
(うち譲渡性貯金利息)	(13,617)			(7,536)		
(うち借入金利息)	(3,277)			(1,882)		
その他経常費用	366,028			361,939		
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)			(2,367)		
信用事業総利益			850,518			790,678
(3) 共済事業収益		1,061,477			1,066,129	
共済付加収入	1,011,676			1,006,120		
共済貸付金利息	3,237			3,901		
その他の収益	46,564			56,108		
(4) 共済事業費用		140,044			147,226	
共済借入金利息	3,237			3,901		
共済推進費	69,009			74,884		
共済保全費	4,060			2,631		
その他の費用	63,738			65,810		
(うち貸倒引当金繰入額)	(97)			(95)		
共済事業総利益			921,433			918,903
(5) 購買事業収益		6,941,211			6,773,563	
購買品供給高	6,778,524			6,625,763		
修理サービス料	27,555			26,740		
その他の収益	135,132			121,060		
(6) 購買事業費用		6,047,663			5,862,476	
購買品供給原価	5,917,090			5,764,084		
購買品供給費	30,453			25,686		
修理サービス費	593			620		
その他の費用	99,527			72,086		
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)			(△21,673)		
購買事業総利益			893,548			911,087
(7) 販売事業収益		187,137			188,459	
販売品販売高	3,603			6,125		
販売手数料	120,667			122,011		
その他の収益	62,867			60,323		
(8) 販売事業費用		25,293			27,860	
販売品販売原価	2,758			4,983		
その他の費用	22,535			22,877		
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)			(97)		
販売事業総利益			161,844			160,599
(9) 農業倉庫事業収益		149			0	
(10) 農業倉庫事業費用		1,370			1,071	
農業倉庫事業総損失			1,221			1,071

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

科 目	23 年 度 〔 自 平成23年 3 月 1 日 到 平成24年 2 月 29 日 〕			24 年 度 〔 自 平成24年 3 月 1 日 到 平成25年 2 月 28 日 〕		
	(11) 加工事業収益		120,010			118,825
(12) 加工事業費用		80,664			74,918	
加工事業総利益			39,346			43,907
(13) 利用事業収益		1,218,159			1,116,670	
(14) 利用事業費用		670,173			586,746	
利用事業総利益			547,986			529,924
(15) 宅地等供給事業収益		—			4,500	
(16) 宅地等供給事業費用		550			4,200	
宅地等供給事業総利益			△ 550			300
(17) 家畜市場等事業収益		792,063			770,872	
(18) 家畜市場等事業費用		616,094			538,418	
家畜市場等事業総利益			175,969			232,454
(19) その他事業収益		98,373			109,944	
(20) その他事業費用		70,531			78,415	
その他事業総利益			27,842			31,529
(21) 指導事業収入		16,565			15,020	
(22) 指導事業支出		46,605			45,593	
指導事業収支差額			△ 30,040			△ 30,573
2. 事業管理費			3,407,609			3,395,249
(1) 人件費		2,541,559			2,585,742	
(2) 業務費		233,439			220,288	
(3) 諸税負担金		140,395			130,892	
(4) 施設費		462,121			435,332	
(5) その他事業管理費		30,095			22,995	
事業利益			179,066			192,488
3. 事業外収益			94,991			96,010
(1) 受取雑利息		16,504			18,539	
(2) 受取出資配当金		12,709			14,838	
(3) 賃貸料		32,821			30,800	
(4) 雑収入		32,957			31,833	
4. 事業外費用			17,899			20,049
(1) 支払雑利息		2,938			2,923	
(2) 寄付金		1,168			1,752	
(3) 雑損失		13,793			15,374	
経常利益			256,158			268,449
5. 特別利益			21,953			21,240
(1) 固定資産処分益		3,243			8,078	
(2) 一般補助金		5,243			13,162	
(3) その他の特別利益		13,467			—	
6. 特別損失			29,298			76,149
(1) 固定資産処分損		4,640			766	
(2) 固定資産圧縮損		863			10,683	
(3) 減損損失		23,795			64,700	
税金等調整前当期利益			248,813			213,540
法人税・住民税及び事業税		103,573			113,140	
法人税等調整額		△ 4,099			△ 14,640	
法人税等合計			99,474			98,500
少数株主損益調整前当期利益			149,339			115,040

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	23 年 度	24 年 度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	248,813	213,540
減価償却費	188,981	184,409
減損損失	23,795	64,700
のれん償却額	0	0
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額	△ 3,551	△ 26,477
賞与引当金の増加額	1,982	△ 2,815
退職給付引当金の増加額	△ 23,821	43,290
信用事業資金運用収益	△ 1,223,169	△ 1,150,107
信用事業資金調達費用	54,174	95,987
共済貸付金利息	△ 3,237	△ 3,901
共済借入金利息	3,237	3,901
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 29,213	△ 33,377
支払雑利息	2,938	2,923
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	0	0
金銭の信託の運用損益	0	0
固定資産売却損益	1,397	△ 7,312
持分法による投資損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	2,582,270	1,906,151
預金の純増減	△ 3,709,400	△ 5,012,000
貯金の純増減	3,262,455	1,872,808
信用事業借入金の純増減	△ 41,588	△ 2,347
その他の信用事業資産の純増減	△ 258	△ 559
その他の信用事業負債の純増減	△ 228,207	54,665
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	△ 27,493	△ 26,828
共済借入金の純増減	27,493	26,828
共済資金の純増減	△ 66,894	1,261
未経過共済付加収入の純増減	△ 8,311	△ 3,520
その他の共済事業資産の純増減	△ 65	△ 91
その他の共済事業負債の純増減	△ 12	105
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△ 6,415	50,087
経済受託債権の純増減	△ 74,995	69,840
棚卸資産の純増減	△ 4,844	△ 48,644
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 106,022	△ 47,337
経済受託債務の純増減	45,890	△ 7,850
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	2,703	45,279
その他の負債の純増減	38,620	△ 39,198
未払消費税等の増減額	220	220
信用事業資金運用による収入	1,243,622	1,177,549
信用事業資金調達による支出	△ 57,830	△ 106,236
共済貸付金利息による収入	2,954	3,591
共済借入金利息による支出	△ 2,954	△ 3,591
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0	0
小 計	2,113,265	△ 705,056
雑利息及び出資配当金の受取額	29,213	33,377
雑利息の支払額	△ 2,938	△ 2,923
法人税等の支払額	△ 101,135	△ 96,973
事業活動によるキャッシュ・フロー (小計)	2,038,405	△ 771,575
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	863	10,683
固定資産の取得による支出	△ 122,868	△ 109,852
固定資産の売却による収入	7,458	21,833
外部出資による支出	△ 509	△ 1,455,089
外部出資の売却等による収入	170	39,857
投資活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 114,886	△ 1,492,568
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	△ 25,409	△ 25,409
出資の増額による収入	19,987	35,233
出資の払戻しによる支出	△ 39,461	△ 41,215
回転出資金の受入による収入	0	0
持分の取得による支出	△ 28,934	△ 22,927
持分の譲渡による収入	0	0
出資配当金の支払額	△ 16,810	△ 16,328
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 90,627	△ 70,646
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	1,832,892	△ 2,334,789
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,466,621	3,299,514
7 現金及び現金同等物の期末残高	3,299,513	964,725

(8) 連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

あいら農業協同組合
あいら共同株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

なし

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

平成24年3月1日から平成25年2月28日

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

あいら農協の資産・負債とあいら共同株式会社の資産・負債を相殺しています

(単位：千円)

相殺科目	JAあいら		あいら共同(株)	
資産	証書貸付金	600,000	設備借入金	600,000
資産	未収貸付金利息	460	未払費用	460
資産	購買生活未収金	317,254	系統購買未払金	317,254
資産	外部出資	10,000	資本金	10,000
資産	未収金	5,579	未払金	5,579
負債	当座貯金	60,264	当座預金	60,264
負債	普通貯金	35,327	普通預金	35,327
負債	定期貯金	251,811	定期預金	251,811
負債	未払金	58,746	未収金	58,746
純資産	出資金	1,053	系統内外部出資	1,053

5. 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

なし

6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

なし

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

現金・当座預金・普通預金・通知預金

23年度	24年度
<p style="text-align: center;">重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のないもの・移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法 棚卸資産の評価基準および評価方法は、次のとおり行っています。</p> <p>(1) 購買品 売価還元法による低価法</p> <p>(2) 宅地等(繰越宅地) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(3) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(4) その他の棚卸資産(肥育牛) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 固定資産の減価償却の方法は、次のとおり行っています。</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物(建物附属設備を除く) <ul style="list-style-type: none"> ア 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 ウ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 ・建物(建物附属設備を除く)以外 <ul style="list-style-type: none"> ア 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 イ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 <p>なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権および要注意先債権(要管理先を含む)については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の10により算定した額のうち多い金</p>	<p style="text-align: center;">重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のないもの・移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法 棚卸資産の評価基準および評価方法は、次のとおり行っています。</p> <p>(1) 購買品 売価還元法による低価法</p> <p>(2) 宅地等(繰越宅地) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(3) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(4) その他の棚卸資産(肥育牛) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 固定資産の減価償却の方法は、次のとおり行っています。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権および要注意先債権(要管理先を含む)については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の10により算定した額のうち多い金</p>

23年度	24年度
<p>額を引当てることとしています。</p> <p>なお、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した金額を引当てています。</p> <p>現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率にもとづき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果にもとづいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(159,384千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>額を引当てることとしています。</p> <p>なお、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した金額を引当てています。</p> <p>現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率にもとづき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果にもとづいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(159,384千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。</p>

23年度	23年度
<p>(4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求にもとづく払出損失に備えるため、過去の払戻実績にもとづく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>	<p>(4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。</p> <p>7. 追加情報 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しています。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は事業費用から控除しています。</p>
<p style="text-align: center;">連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は5,874千円、延滞債権額は889,216千円です。 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下</p>	<p style="text-align: center;">連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は7,045千円、延滞債権額は1,266,611千円です。 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下</p>

23年度

「未収利息不計上貸出金」という。)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち3か月以上延滞債権額は174,522千円です。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額の合計額は1,069,612千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

24年度

「未収利息不計上貸出金」という。)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち3か月以上延滞債権額は11,004千円です。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額の合計額は1,284,660千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する事項

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では統括支店を基本にグルーピングを行い、本所ならびに営農関連施設は共用資産としています。また、農機具センター、肥育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としています。

子会社については、営業所を最小単位とし、関連する各営業所単位のグルーピングとしています。

(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額

減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
総合農機センター	事業用資産	建物	143
福山サブ農機センター	事業用資産	土地	925
始良市	遊休資産	土地	2,124
霧島市	遊休資産	土地	7,723
湧水町	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	12,880 (土地3,828 建物9,052)
合 計			23,795

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する事項

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では統括支店を基本にグルーピングを行い、本所ならびに営農関連施設は共用資産としています。また、農機具センター、肥育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としています。

子会社については、営業所を最小単位とし、関連する各営業所単位のグルーピングとしています。

(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額

減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
福山サブ農機センター	事業用資産	土地	3,685
吉松給油所	事業用資産	機械装置	1,475
横川上ノ給油所	事業用資産	建物	4,305
始良市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	25,547 (土地23,904 建物1,643)
霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地	14,312
湧水町	遊休資産・賃貸資産	土地・建物	15,376 (土地11,431 建物3,945)
合 計			64,700

23年度	24年度
<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 農機具センターについては、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。 また、栗野製茶工場（湧水町）の土地・建物他については、固定資産の使用方法を賃貸資産に変更したことから、単独でのグルーピングに変更しましたが、使用価値が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。 遊休資産については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法 農機具センター・遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的算出に基づき算定しています。</p>	<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 農機具センターの土地、吉松給油所の機械装置、横川上ノ給油所の建物については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。 遊休資産・賃貸資産の土地・建物他については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法 農機具センター・吉松給油所・横川上ノ給油所・遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的算出に基づき算定しています。</p>
<p>2. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、宅地等供給事業費用には、550千円、家畜市場等事業費用には、19,582千円の棚卸評価損が含まれています。</p>	<p>2. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、購買品供給原価には、10千円の棚卸評価損が含まれています。</p>
<p style="text-align: center;">金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。 ②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p>	<p style="text-align: center;">金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。 ②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p>

23年度	24年度
<p>また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権管理部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.40%上昇したものと想定した場合には、経済価値が310,353千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p>	<p>また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権管理部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が321,619千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p>

23年度

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	76,803,979	76,732,234	△ 71,745
貸 出 金	35,935,514		
貸倒引当金(注1)	△ 304,455		
貸倒引当金控除後	35,631,059	37,267,563	1,636,504
経済事業未収金	855,591		
貸倒引当金(注2)	△ 187,501		
貸倒引当金控除後	668,090	668,090	0
資 産 計	113,103,128	114,667,887	1,564,759
貯 金(注3)	118,803,921	118,702,169	△ 101,752
負 債 計	118,803,921	118,702,169	△ 101,752

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金8,990,000千円を含めています。

24年度

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	79,591,728	79,530,801	△ 60,927
貸 出 金	34,029,363		
貸倒引当金(注1)	△ 306,584		
貸倒引当金控除後	33,722,779	35,436,130	1,713,351
経済事業未収金	805,531		
貸倒引当金(注2)	△ 158,800		
貸倒引当金控除後	646,731	646,731	0
資 産 計	113,961,238	115,613,662	1,652,424
貯 金(注3)	120,676,728	120,603,870	△ 72,858
負 債 計	120,676,728	120,603,870	△ 72,858

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金4,740,000千円を含めています。

23年度	24年度
<p>②金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>ウ. 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。</p>	<p>②金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>ウ. 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。</p>

23年度

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	4,180,545
合計	4,180,545

外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	76,803,979					
貸出金	5,162,862	2,686,066	2,590,807	2,396,809	2,154,711	20,246,637
経済事業未収金	681,423					
合計	82,648,264	2,686,066	2,590,807	2,396,809	2,154,711	20,246,637

(注1) 貸出金のうち、当座貸越524,539千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等697,622千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等174,168千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	110,722,247	3,206,017	3,872,573	362,244	640,840	-
合計	110,722,247	3,206,017	3,872,573	362,244	640,840	0

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金8,990,000千円については「1年以内」に含めて開示しています。

24年度

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	5,595,768
合計	5,595,768

外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	79,591,728					
貸出金	4,765,821	2,664,745	2,501,801	2,265,385	2,053,545	19,430,561
経済事業未収金	618,615					
合計	84,976,164	2,664,745	2,501,801	2,265,385	2,053,545	19,430,561

(注1) 貸出金のうち、当座貸越492,076千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等347,505千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等186,916千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	112,456,445	4,066,064	2,998,279	576,306	579,634	-
合計	112,456,445	4,066,064	2,998,279	576,306	579,634	0

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金4,740,000千円については「1年以内」に含めて開示しています。

23年度	24年度																																																																																				
連結退職給付に関する注記	連結退職給付に関する注記																																																																																				
<p>1. 退職給付債務の内容等</p> <p>(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,157,130千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">△ 1,461,088千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">696,042千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 55,015千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 95,119千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 41,322千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">504,586千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">504,586千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">64,844千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,653千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 18,630千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,341千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,326千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,330千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">121,864千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,157,130千円	特定退職共済制度	△ 1,461,088千円	未積立退職給付債務	696,042千円	未認識過去勤務債務	△ 55,015千円	未認識数理計算上の差異	△ 95,119千円	会計基準変更時差異の未処理額	△ 41,322千円	貸借対照表計上額純額	504,586千円	退職給付引当金	504,586千円	勤務費用	64,844千円	利息費用	28,653千円	期待運用収益	△ 18,630千円	過去勤務債務の費用処理額	18,341千円	数理計算上の差異の費用処理額	18,326千円	会計基準変更時差異の費用処理額	10,330千円	退職給付費用合計	121,864千円	割引率	1.3%	期待運用収益率	1.3%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15年	過去勤務債務の処理年数	14年	数理計算上の差異の処理年数	7年	<p>1. 退職給付債務の内容等</p> <p>(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,098,416千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">△ 1,378,964千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">719,452千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 27,465千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 113,120千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 30,991千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">547,876千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">547,876千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">132,423千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,043千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 16,072千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,633千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,380千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,330千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">196,737千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,098,416千円	特定退職共済制度	△ 1,378,964千円	未積立退職給付債務	719,452千円	未認識過去勤務債務	△ 27,465千円	未認識数理計算上の差異	△ 113,120千円	会計基準変更時差異の未処理額	△ 30,991千円	貸借対照表計上額純額	547,876千円	退職給付引当金	547,876千円	勤務費用	132,423千円	利息費用	28,043千円	期待運用収益	△ 16,072千円	過去勤務債務の費用処理額	17,633千円	数理計算上の差異の費用処理額	24,380千円	会計基準変更時差異の費用処理額	10,330千円	退職給付費用合計	196,737千円	割引率	1.3%	期待運用収益率	1.1%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15年	過去勤務債務の処理年数	14年	数理計算上の差異の処理年数	7年
退職給付債務	2,157,130千円																																																																																				
特定退職共済制度	△ 1,461,088千円																																																																																				
未積立退職給付債務	696,042千円																																																																																				
未認識過去勤務債務	△ 55,015千円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	△ 95,119千円																																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△ 41,322千円																																																																																				
貸借対照表計上額純額	504,586千円																																																																																				
退職給付引当金	504,586千円																																																																																				
勤務費用	64,844千円																																																																																				
利息費用	28,653千円																																																																																				
期待運用収益	△ 18,630千円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	18,341千円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	18,326千円																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	10,330千円																																																																																				
退職給付費用合計	121,864千円																																																																																				
割引率	1.3%																																																																																				
期待運用収益率	1.3%																																																																																				
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	14年																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	7年																																																																																				
退職給付債務	2,098,416千円																																																																																				
特定退職共済制度	△ 1,378,964千円																																																																																				
未積立退職給付債務	719,452千円																																																																																				
未認識過去勤務債務	△ 27,465千円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	△ 113,120千円																																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△ 30,991千円																																																																																				
貸借対照表計上額純額	547,876千円																																																																																				
退職給付引当金	547,876千円																																																																																				
勤務費用	132,423千円																																																																																				
利息費用	28,043千円																																																																																				
期待運用収益	△ 16,072千円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	17,633千円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	24,380千円																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	10,330千円																																																																																				
退職給付費用合計	196,737千円																																																																																				
割引率	1.3%																																																																																				
期待運用収益率	1.1%																																																																																				
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	14年																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	7年																																																																																				
連結キャッシュ・フローに関する注記	連結キャッシュ・フローに関する注記																																																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。</p>																																																																																				

23年度	24年度
(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係 (単位：千円)	(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係 (単位：千円)
現金及び預金勘定 77,699,713 別段預金・定期性預金及び譲渡性預金 Δ 74,400,200	現金及び預金勘定 80,376,925 別段預金・定期性預金及び譲渡性預金 Δ 79,412,200
<hr/> 現金及び現金同等物 3,299,513	<hr/> 現金及び現金同等物 964,725

(9) 連結剰余金計算書

種 類	23 年 度	24 年 度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	1,864,207	1,864,207
2 資本剰余金増加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高	1,864,207	1,864,207
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	1,020,070	1,163,956
2 利益剰余金増加高	520,749	332,676
利益準備金	70,000	60,293
施設投資積立金	30,000	25,000
経営安定化積立金	200,000	30,000
別途積立金	15,000	15,000
共同積立金	10,000	10,000
当期剰余金	149,339	115,040
期首繰越剰余金	35,052	39,129
土地再評価差額金取崩額	11,358	38,214
3 利益剰余金減少高	376,863	195,749
配当金	16,810	16,328
4 利益剰余金期末残高	1,163,956	1,300,883

(10) 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減
破綻先債権額	5,874	7,045	1,171
延滞債権額	889,216	1,266,611	377,395
3ヵ月以上延滞債権額	174,522	11,004	△163,518
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	1,069,612	1,284,660	215,048

(11) 連結ベースの事業別経常収益

(単位：千円)

区 分	項 目	23 年 度	24 年 度
信用事業	事業収益	850,518	790,678
共済事業	事業収益	921,433	918,903
農業関連事業	事業収益	1,341,536	1,409,515
その他事業	事業収益	473,188	468,641
合 計	事業収益	3,586,675	3,587,737

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成25年2月末における連結自己資本比率は、14.52%（前年度14.79%）となりました。
連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 1,661,067千円（前年度1,703,311千円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	23 年 度	24 年 度
基 本 的 項 目 (A)	4,659,095	4,767,490
出 資 金	1,703,311	1,661,067
（うち後配出資金）	0	0
回転出資金	0	0
再評価積立金	0	0
資本準備金	1,864,207	1,864,207
利益準備金	668,500	713,500
任意積立金	415,000	510,000
次期繰越剰余金（又は次期繰越損失金）	64,129	61,442
処分未済持分	△ 56,052	△ 42,726
その他有価証券の評価差損	0	0
営業権相当額	0	0
企業結合により計上される無形固定資産相当額	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0
補 完 的 項 目 (B)	2,648,734	2,617,905
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,514,429	2,490,675
一般貸倒引当金	134,305	127,230
負債性資本調達手段等	0	0
負債性資本調達手段	0	0
期限付き劣後債務	0	0
補完的項目不算入額	0	0
自 己 資 本 総 額 (C) = (A) + (B)	7,307,829	7,385,395
控 除 項 目 (D)	0	0
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0	0
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	0	0
期限付き劣後債務及びこれに準ずるもの	0	0
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。）及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	0	0
控除項目不算入額	0	0
自 己 資 本 額 (E) = (C) - (D)	7,307,829	7,385,395
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	49,388,990	50,859,941
資産（オン・バランス）項目	42,045,813	43,561,918
オフ・バランス取引等項目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	7,343,177	7,298,023
基本的項目比率 (A)/(F)	9.43%	9.37%
自 己 資 本 比 率 (E)/(F)	14.79%	14.52%

(注)

- 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	23 年 度			24 年 度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	13,262,297	0	0	11,540,802	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	46,243	0	0	30,105	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	78,457,352	16,997,466	679,899	81,241,100	17,554,039	702,162
法人等向け	68,937	52,866	2,115	78,012	67,848	2,714
中小企業等向け及び個人向け	2,030,991	1,242,582	49,703	1,885,289	1,142,602	45,704
抵当権付住宅ローン	6,926,101	1,999,828	79,993	8,539,968	2,549,335	101,973
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	959,855	438,932	17,557	638,046	330,939	13,238
信用保証協会等による保証付	9,322,852	924,155	36,966	8,448,959	838,205	33,528
共済約款貸付	124,133	0	0	151,271	0	0
出資等	4,180,545	4,170,545	166,822	5,595,768	5,585,768	223,431
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	17,287,624	16,219,439	648,778	16,427,509	15,493,182	619,727
エクスポージャー別計	132,666,930	42,045,813	1,681,833	134,576,829	43,561,918	1,742,477
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		
	7,343,177	293,727	7,298,023	291,921		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%		
	49,388,990	1,975,560	50,859,941	2,034,398		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 63）をご参照ください。

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	23 年 度					24 年 度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国 内	132,666,930	36,086,257	0	0	959,855	134,576,829	34,161,740	0	0	638,046	
国 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別残高計	132,666,930	36,086,257	0	0	959,855	134,576,829	34,161,740	0	0	638,046	
法 人	農 業	57,338	57,338	0	0	107,725	107,725	0	0	0	
	林 業	13,000	13,000	0	0	11,700	11,700	0	0	0	
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設・不動産業	55,715	55,715	0	0	34,870	34,870	0	0	0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金融・保険業	78,447,543	1,632,494	0	0	81,231,538	1,632,274	0	0	0	
	卸売・小売・飲食・サービス業	749,331	748,937	0	0	394	676,030	676,030	0	0	6,396
	日本国政府・地方公共団体	13,305,907	13,305,907	0	0	0	11,540,802	11,540,802	0	0	0
	上記以外	20,552	20,552	0	0	0	15,424	15,424	0	0	0
	個 人	20,424,075	20,252,314	0	0	959,461	20,247,170	20,142,915	0	0	631,650
その他	19,593,469	0	0	0	0	20,711,570	0	0	0	0	
業種別残高計	132,666,930	36,086,257	0	0	959,855	134,576,829	34,161,740	0	0	638,046	
残存期間別残高計	1 年以下	79,112,097	2,297,048	0	0	81,501,486	1,902,222	0	0	0	
	1 年超 3 年以下	671,453	671,453	0	0	1,046,249	1,046,249	0	0	0	
	3 年超 5 年以下	1,815,845	1,815,845	0	0	1,829,795	1,829,795	0	0	0	
	5 年超 7 年以下	2,653,468	2,653,468	0	0	1,983,165	1,983,165	0	0	0	
	7 年超 10 年以下	2,774,531	2,774,531	0	0	2,566,271	2,566,271	0	0	0	
	10 年超	24,645,820	24,645,820	0	0	24,018,251	24,018,251	0	0	0	
	期限の定めのないもの	20,993,716	1,228,092	0	0	21,631,612	815,787	0	0	0	
残存期間別残高計	132,666,930	36,086,257	0	0	134,576,829	34,161,740	0	0	0		

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	23 年 度					24 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	143,843	134,305	-	143,843	134,305	134,305	127,230	-	134,305	127,230
個別貸倒引当金	362,098	348,085	1,185	350,913	358,085	358,085	348,683	4,244	353,841	348,683

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	23 年 度						24 年 度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	362,098	348,085	1,185	350,913	358,085		358,085	348,683	4,244	353,841	348,683	
国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別残高計	362,098	348,085	1,185	350,913	358,085		358,085	348,683	4,244	353,841	348,683	
法 人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	個 人	362,098	348,085	1,185	350,913	358,085	0	358,085	348,683	4,244	353,841	348,683
業種別残高計	362,098	348,085	1,185	350,913	358,085	0	358,085	348,683	4,244	353,841	348,683	0

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

		23 年 度			24 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウエイト0%	0	14,930,673	14,930,673	0	13,050,462	13,050,462
	リスク・ウエイト10%	0	11,226,696	11,226,696	0	10,169,786	10,169,786
	リスク・ウエイト20%	0	76,828,142	76,828,142	0	79,617,288	79,617,288
	リスク・ウエイト35%	0	5,243,173	5,243,173	0	6,805,345	6,805,345
	リスク・ウエイト50%	0	277,467	277,467	0	280,251	280,251
	リスク・ウエイト75%	0	1,669,369	1,669,369	0	1,533,260	1,533,260
	リスク・ウエイト100%	0	22,314,576	22,314,576	0	22,983,560	22,983,560
	リスク・ウエイト150%	0	176,834	176,834	0	136,877	136,877
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
自 己 資 本 控 除 額		0	0	0	0	0	0
計		0	132,666,930	132,666,930	0	134,576,829	134,576,829

(注)

1. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
2. 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P. 66)をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	23 年 度			24 年 度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	1,000	45,244	0	0	30,105	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	5,400	0	0
中小企業等向け及び個人向け	95,447	0	0	94,820	0	0
抵当権付住宅ローン	8,000	1,661,865	0	0	1,713,892	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	1,448	310,641	0	2,750	73,851	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	105,785	0	0	78,020	0	0
合 計	211,680	2,017,750	0	180,990	1,817,848	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 8）をご参照ください。

(8) 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 68）をご参照ください。

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	23 年 度		24 年 度	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	4,180,545	4,180,545	5,595,768	5,595,768
合 計	4,180,545	4,180,545	5,595,768	5,595,768

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

23 年 度			24 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

23 年 度		24 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P. 69）をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	23 年 度	24 年 度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	0	0

(注) 当連結グループでは市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に受ける金利リスク量を算出しておりますが、24年度においては金利が2%上昇した場合、または、下落した場合、どちらにおいても経済価値が低下しないため、リスク量を0として表示しています。

あいら農業協同組合

〒899-5114 鹿児島県霧島市隼人町西光寺521番地 1
代表電話 0995-43-7300

加治木支所	63-1133	吉松支所	75-2121
始良町支所	65-3131	牧園支所	76-1121
蒲生支所	52-1135	隼人支所	42-1121
溝辺支所	59-2211	霧島支所	57-1211
横川支所	72-0311	国分支所	45-1033
栗野支所	74-3151	牧之原支所	56-2201